

2022年5月26日

政策研究レポート

コロナ禍の下での大学生等の生活実態と人口移動の動向に関する調査報告

自治体経営改革室 室長 大塚 敬

研究員 永野 恵

我が国においては、人口の東京一極集中が長期的に続いてきました。この傾向は、大学進学及び就職時の地方圏から東京都への若年層の移住が大きな要因となっています。しかし、新型コロナウイルス感染症により、若年層の東京都への転入数が減少するなど、こうした傾向に変化が生じています。この変化は、感染リスクへの不安に加え、コロナ禍で制限される学生生活への不安・不満といったことも背景にあると考えられます。

そこで、本調査では、全国の専門学校・大学等高等教育機関に通学している人を対象として、現在の学校での授業や生活の状況や卒業時の就職先地域に関する意向、将来の出身地への移住意向などについて把握するとともに、こうした選択が新型コロナウイルス感染症によりどのような影響を受けたかについても詳細に把握しました。

大きく変動する我が国の人口動向に対し、地域振興の戦略づくりに取り組むさまざまな立場の皆様にとって、本調査が効果的な戦略の構築を検討する際に多少なりともご参考となれば幸いです。

<調査結果概要>

■調査対象：インターネット調査会社の登録モニターのうち、以下に該当する対象者

東京圏を含む全国の専門学校・各種学校、大学・大学院在学中の者 2,000 サンプル。なお、令和元年度の学校基本調査の上記属性合計数の地域別比率に近似したサンプル数を確保するとともに、男女比が概ね同等となるように調整している。

①回答者属性

- ・回答者属性は、令和2年度の学校基本調査に基づく上記属性(専門学校・各種学校生、大学・大学院生)の合計学生数の地域別比率に可能な限り準じた割付を行い、以下の通りとなった。
- ・性別は男性 47.1%、女性 53.0%で、社会的立場は「大学(学部)・短期大学在学中」が 85.3%、「専門学校・各種学校在学中」が 7.3%、「大学院在学中」が 7.5%である。
- ・居住地は 37.9%が東京圏、62.1%が地方圏である。大学等の通学先所在地は、東京都特別区が 18.2%、東京都下市区町村が 11.4%、東京以外の東京圏(神奈川県、千葉県、埼玉県)が 9.7%、地方圏が 60.7%である。

②学生生活について

～授業・課外活動・就職活動いずれもリモート(オンライン)活用が中心の一方、学生の中では対面志向も高まる～

- ・一部でもリモート(オンライン)を活用している割合は、「座学授業」で 63.7%、「発表やグループワーク等を伴う授業・ゼミなど」と「考査・試験」で 49.2%、「卒業論文・修士論文・博士論文などの指導」で 32.0%であり、大学・大学院生とも東京圏において割合が高い。
- ・課外活動では、「完全に対面」よりもリモート(オンライン)活用をする割合の方が高く、就職活動についても、リモート(オンライン)活用が中心となっている。
- ・一方で、今後の学生生活に関する意向としては、授業等・課外活動ともに対面志向の割合がリモート志向の割合を

上回っている。

- ・ 学生生活への満足度としては、全体では 56.5%が満足と回答するものの、専門学校・各種学校生においては 5 割を下回っている。
- ・ コロナ禍の学生生活で不安に感じることは、友人作りや人的ネットワークづくりに関する不安が大きい。

③進路選択について

～オンライン化を背景として、進路先と異なる地域への居住の希望や、コロナ禍以前からの進路の変更など、学生の進路選択にコロナ禍の影響が表れている～

- ・ 東京圏出身者は東京圏、地方圏出身者は地方圏の進路の希望が多い。
- ・ オンライン化を背景として、進路希望先と異なる地域に居住することを希望する人が地方圏居住希望者で 9.6%、東京圏居住希望者で 6.4%、計 16.0%を占めている。
- ・ 東京圏の進路先を希望する理由は「働く環境として東京圏に魅力を感じているから」が最も高く 30.7%、次いで「希望する条件に合致する進学先は東京圏にしかないから」が 29.1%である
- ・ 約 2 割の人が新型コロナウイルス感染症による進路選択への影響があったとしており、東京圏から地方圏に進路を変更した人は 47.7%、地方圏から東京圏に進路を変更した人は 34.3%である。
- ・ 地方圏出身者では「地方圏で進学・就職し、地方圏ですっと暮らしたい」が最も多く、東京圏出身者では「東京圏で就職し、東京圏ですっと暮らしたい」が最も多い。

④通学先と居住地の関係へのコロナ禍の影響(地方圏出身の東京都特別区内の大学通学者)

～学生の 3 人に 1 人が、今後もオンライン授業なら地方圏から通学する意向～

- ・ コロナ禍発生後に転居したと思われる人は約 3 割を占める。このうち、東京圏の大学から遠ざかる方向に転居した人が 56.5%、大学に近づく方向に転居した人が 47.8%、また、授業のオンライン化や感染不安などコロナ禍が要因となっている転居が 47.8%を占めている。
- ・ 3 人に 1 人が、今後も授業がオンラインなら地方圏から通学するとしている。

大学生等の生活実態と
人口移動への影響に関する調査報告

報告書

令和4年4月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング
自治体経営改革室

【目 次】

I. 調査の概要	1
1. 調査内容	1
2. 調査実施時期、実施方法	1
3. 調査対象	1
4. 調査結果をみる上での注意事項	1
II. 調査結果概要	2
III. 調査結果	4
1. 回答者の属性	4
2. 学生生活について	8
3. 進路選択について	31
4. 通学先と居住地の関係へのコロナ禍の影響	48

I. 調査の概要

1. 調査内容

- ・回答者の属性
- ・学生生活について
- ・進路選択について
- ・通学先と居住地の関係へのコロナ禍の影響

2. 調査実施時期、実施方法

令和3年12月～令和4年1月 WEBモニターアンケート調査により実施

3. 調査対象

調査対象:インターネット調査会社の登録モニターのうち、18～25歳の専門学校・各種学校、大学・大学院在学中の2,000名を対象とした。なお、令和2年度の学校基本調査に基づく前述の属性の合計学生数の地域別比率に可能な限り近い回収数を確保した。

(注)東京圏及び地方の圏域の分類は以下のとおり(以下同様)。

北海道圏:北海道

東北圏:青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

関東圏:茨城県、栃木県、群馬県、山梨県

北陸圏:富山県、石川県、福井県

中部圏:長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏:滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏:鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏:徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏:福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

※「地方圏」という場合、東京圏以外の地域のすべてをいう。

4. 調査結果をみる上での注意事項

- ・本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数を指す。
- ・百分率(%)の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示している。したがって、回答率の合計が100%にならない場合がある。
- ・本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・回答団体数が少ない場合は傾向を見るにとどめ、本文中では触れていない場合がある。

II. 調査結果概要

回答者属性（結果詳細は p.4～p.7）

- ・ 性別は男性 47.1%、女性 53.0%で、社会的立場は「大学(学部)・短期大学在学中」が 85.3%、「専門学校・各種学校在学中」が 7.3%、「大学院在学中」が 7.5%である。
- ・ 学年は「大学4年生」が 28.3%で最も高く、居住地は、「東京圏」の割合が最も高く 37.9%となっている。次いで、「近畿圏(20.4%)」となっている。
- ・ 大学等の通学先所在地は地方圏が 60.7%、東京都特別区 18.2%、東京都下市町村 11.4%となっている。
- ・ 高校卒業時に居住していた地域は「東京圏」の割合が最も高く 32.3%、次いで、「近畿圏(19.0%)」となっている。
- ・ 兄弟の中での立場は「長女(兄はいない)※ひとりっ子の場合を含む」の割合が最も高く 31.5%、次いで「長男(姉はいない)※ひとりっ子の場合を含む(24.6%)」となっている。

(1) 学生生活について（結果詳細は p.8～p.30）

- ・ 授業等の実施状況について、一部でもリモート(オンライン)を活用している割合は、「座学授業」で 63.7%、「発表やグループワーク等を伴う授業・ゼミなど」と「考査・試験」で 49.2%、「卒業論文・修士論文・博士論文などの指導」で 32.0%であった。また、専門学校・各種学校生よりも大学・大学院生において割合が高く、地方圏よりも東京圏においてやや割合が高い傾向があった。
- ・ 課外活動を行っている場合、半数以上はリモート(オンライン)を活用している。
- ・ 就職活動を行っている場合、リモート(オンライン)を活用している割合が非常に高く、特に合同企業説明会や個別企業説明会においてリモート(オンライン)比率が高い。
- ・ 学校での授業や研究活動に対する考え方については、「対面志向」が 40%弱、「中立」が 30%弱、「リモート志向」が 30%強と「対面志向」の割合が高い。
- ・ 課外活動に対する考え方については、「対面志向」が 65.5%、「リモート志向」が 34.7%と「対面志向」の割合が高い。
- ・ 学生生活全般に対し「満足である」と肯定的に評価するのは、全体で 56.5%、専門学校・各種学校生で 42.8%、大学(学部)・短期大学生で 56.5%、大学院生で 69.4%と、専門学校・各種学校生においてのみ 50%を下回った。
- ・ コロナ禍の学生生活で不安・不満に感じることは、友人作りや人的ネットワークの構築に対する不安が最も大きく、35.4%となった。

(2) 進路選択について（結果詳細は p.31～p.47）

- ・ 回答者の 73.4%は就職を希望しており、大学院への進学希望は東京都特別区の大学に通学している人に多い。

- ・ 「地方圏の進路先に進み、地方圏に住む」人が49.3%、「東京圏の進路先に進み、東京圏に住む」人が34.8%を占めているが、オンライン化を背景として進路先と異なる地域に居住することを希望する人が地方圏居住希望者で9.6%、東京圏居住希望者で6.4%、計16.0%を占めている。
- ・ 東京圏出身者は東京圏、地方圏出身者は地方圏の進路の希望が多い。
- ・ 東京圏の進路先を希望する理由は「働く環境として東京圏に魅力を感じているから」が最も高く30.7%、次いで「希望する条件に合致する進学先は東京圏にしかないから」が29.1%である。一方、地方圏の進路先を希望する理由は「働く環境として地方圏に魅力を感じているから」が最も高く23.8%、次いで「地方圏で生活することに魅力を感じているから」が22.0%である。
- ・ 新型コロナウイルス感染症による進路選択への影響があったとする人は2割程度であり、東京圏から地方圏に進路を変更した人は47.7%、地方圏から東京圏に進路を変更した人の34.3%である。
- ・ 地方圏出身者では「地方圏で進学・就職し、地方圏でずっと暮らしたい」が最も多く、東京圏出身者では「東京圏で就職し、東京圏でずっと暮らしたい」が最も多い。

(3) 通学先と居住地の関係へのコロナ禍の影響（地方圏出身の東京都特別区内の大学通学者）（結果詳細は p.48～52）

- ・ 新入学による出身地から通学先地域への転居を除き、コロナ禍発生後に転居したと思われる人は約3割を占める。
- ・ このうち、東京圏の大学から遠ざかる方向に転居した人が56.5%、大学に近づく方向に転居した人が47.8%となっている。また、授業のオンライン化や感染不安などコロナ禍が要因となっている転居が47.8%を占めている。
- ・ 3人に1人が今後も授業がオンラインなら地方圏から通学するとしている。

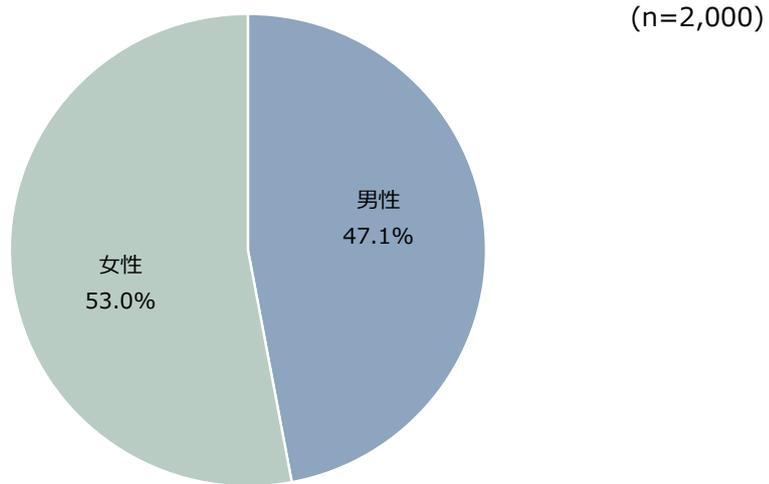
III. 調査結果

1. 回答者の属性

(1) 性別

回答者の性別は、「女性」の割合が 53.0%、「男性」の割合が 47.1%となっている。

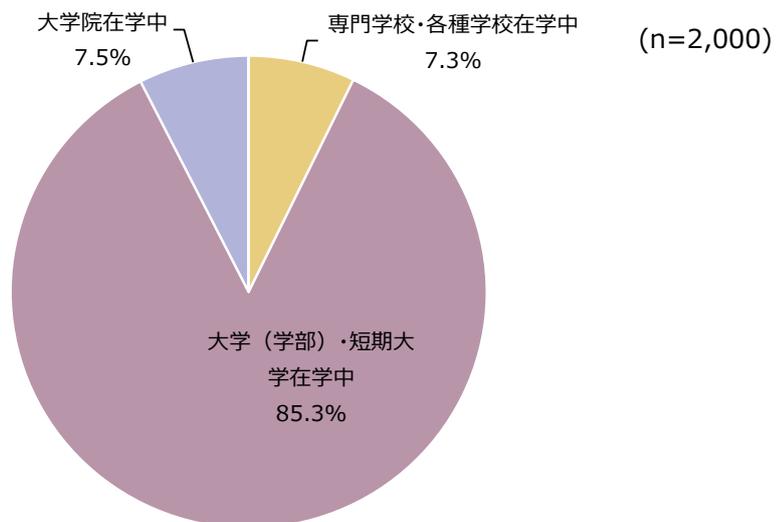
図表 1 性別(単一回答)



(2) 現在の社会的な立場

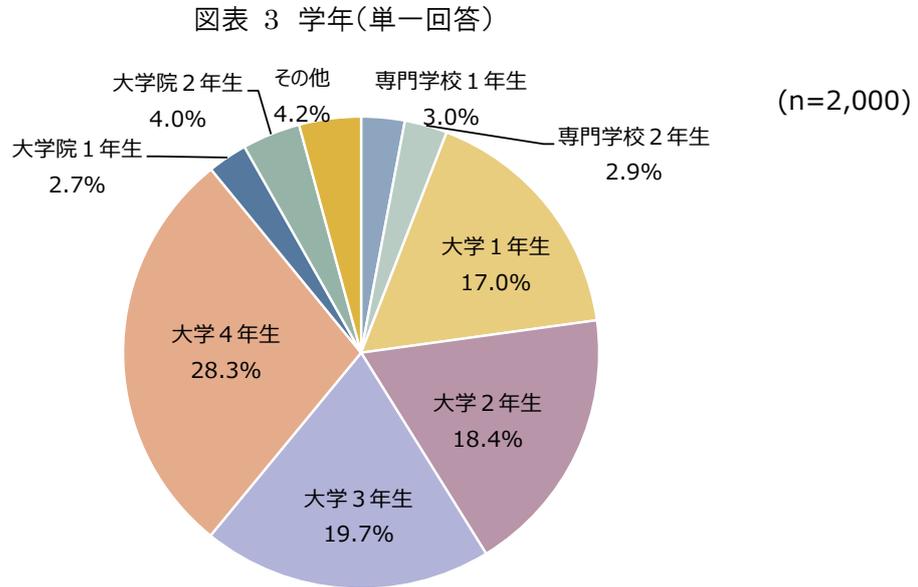
回答者の社会的な立場は、「大学(学部)・短期大学在学中」の割合が最も高く 85.3%となっている。次いで、「大学院在学中(7.5%)」となっている。

図表 2 社会的な立場(単一回答)



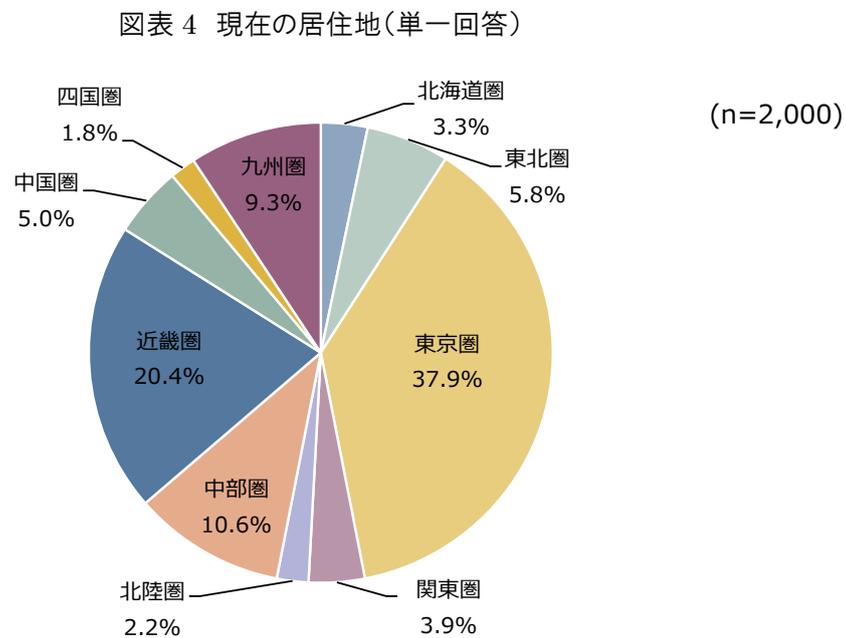
(3) 学年

回答者の学年は、「大学4年生」の割合が最も高く28.3%となっている。次いで、「大学3年生(19.7%)」となっている。



(4) 現在の居住地¹

回答者の現在の居住地は、「東京圏」の割合が最も高く37.9%となっている。次いで、「近畿圏(20.4%)」となっている。

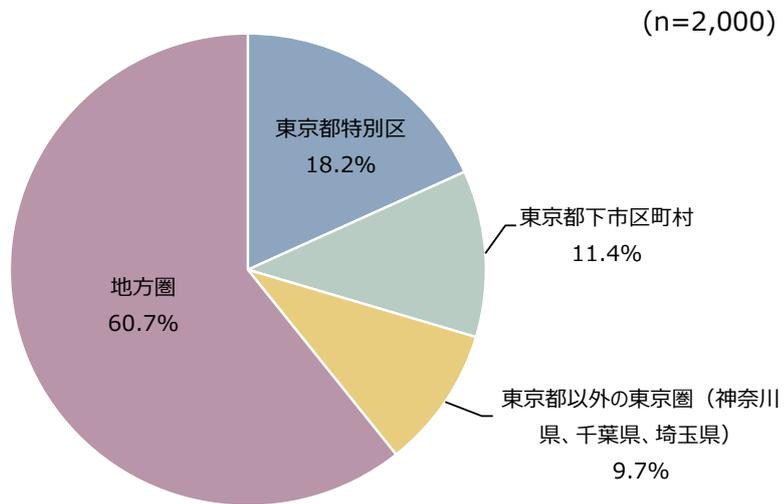


¹ 地域区分は、北海道圏、東北圏(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県)、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、関東圏(茨城県、栃木県、群馬県、山梨県)、北陸圏(富山県、石川県、福井県)、中部圏(長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)、近畿圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)、中国圏(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)、四国圏(徳島県、香川県、愛媛県、高知県)、九州圏(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)

(5) 大学等の通学先所在地²

回答者の大学等の通学先所在地は、「地方圏」の割合が最も高く 60.7%となっている。次いで、「東京都特別区(18.2%)」となっている。

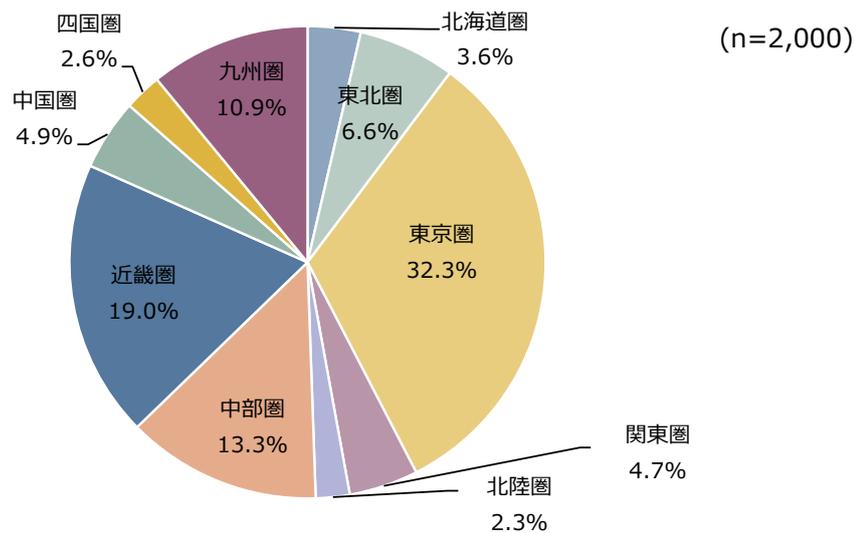
図表 5 通学先の所在地(単一回答)



(6) 高校卒業時に居住していた地域(出身地)

回答者が高校卒業時に居住していた地域(出身地)は、「東京圏」の割合が最も高く 32.3%となっている。次いで、「近畿圏(19.0%)」となっている。

図表 6 高校卒業時に居住していた地域(単一回答)

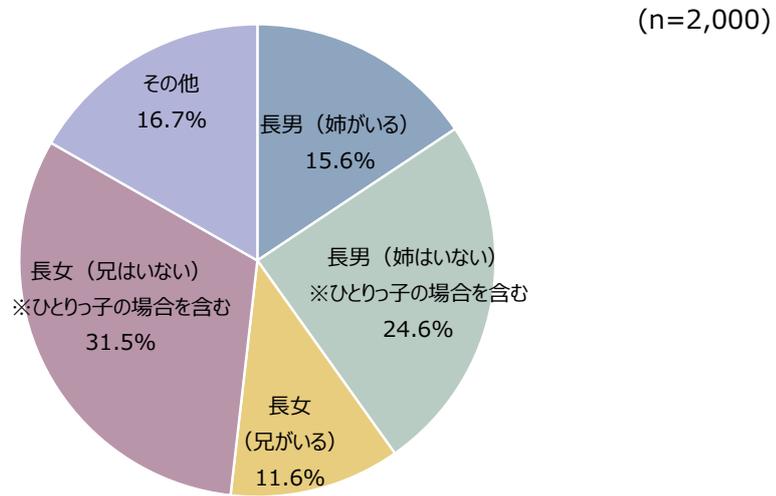


² 「地方圏」という場合、東京圏以外の地域のすべてをいう。

(7) 兄弟の中での立場

回答者の兄弟の中での立場は、「長女(兄はいない)※ひとりっ子の場合を含む」の割合が最も高く31.5%となっている。次いで、「長男(姉はいない)※ひとりっ子の場合を含む(24.6%)」となっている。

図表 7 兄弟の中での立場



2. 学生生活について

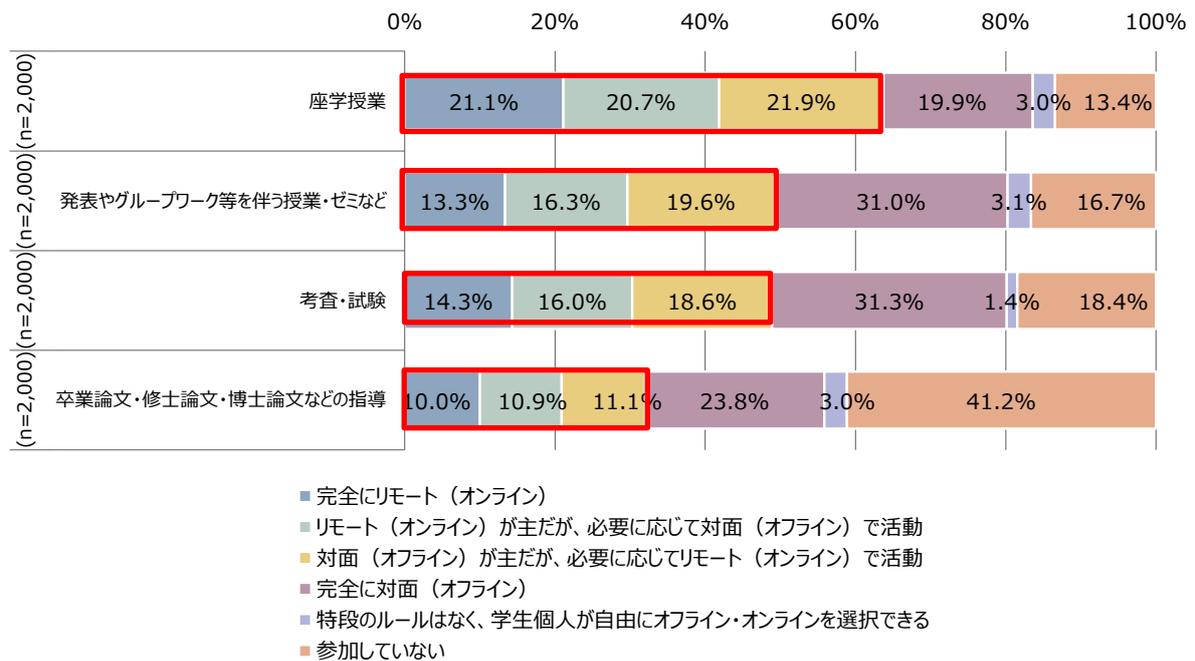
(1) 学習や研究活動の状況

① 授業等の実施状況

現在の授業等の実施状況について尋ねたところ、「座学授業」では「完全にリモート(オンライン)」「リモート(オンライン)が主だが、必要に応じて対面(オフライン)で活動」「対面(オフライン)が主だが、必要に応じてリモート(オンライン)で活動」「完全に対面(オフライン)」がそれぞれ 20%程度と同程度になっている。一方で、「発表やグループワークを伴う授業・ゼミなど」「考査・試験」「卒業論文・修士論文・博士論文などの指導」では「完全に対面(オフライン)」の割合が最も高い。

何らかの形でリモートを活用している割合(赤枠部分³⁾)をみると、「座学授業(63.7%)」「発表やグループワークを伴う授業・ゼミなど(49.2%)」「考査・試験(48.9%)」「卒業論文・修士論文・博士論文などの指導(32.0%)」の順に割合が高い。「考査・試験」でも、50%程度はリモートを活用しているという点には着目できる。

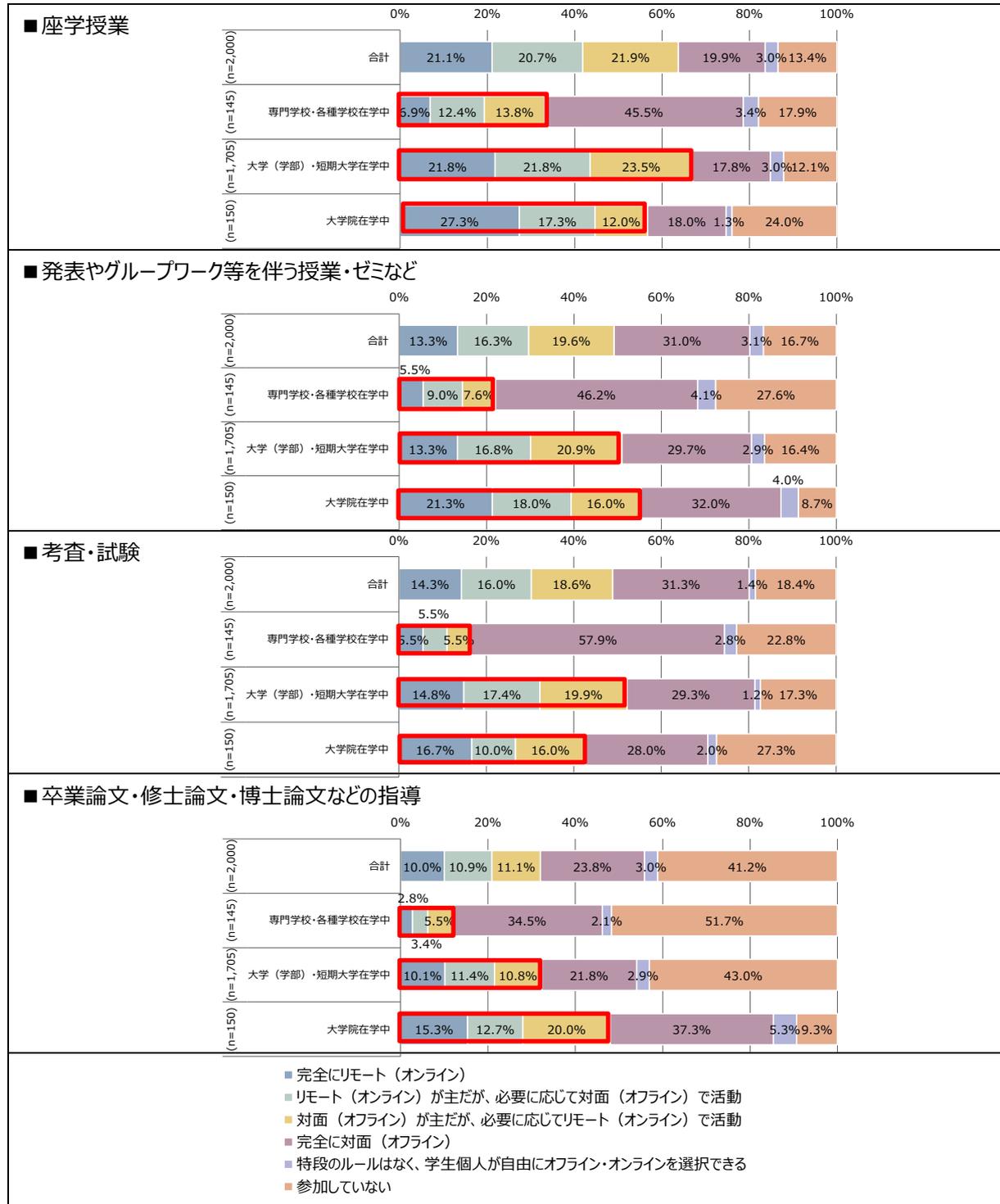
図表 8 授業等の実施状況(単一回答)



³⁾「完全にリモート(オンライン)」「リモートが主だが、必要に応じて対面(オフライン)で活動」「対面(オフライン)が主だが、必要に応じてリモート(オンライン)で活動」の合計割合。なお、オンライン活動がルールで規定されている状況を把握するため、ここでは「特段のルールはなく、学生個人が自由にオフライン・オンラインを選択できる」は除外している。以降同様。

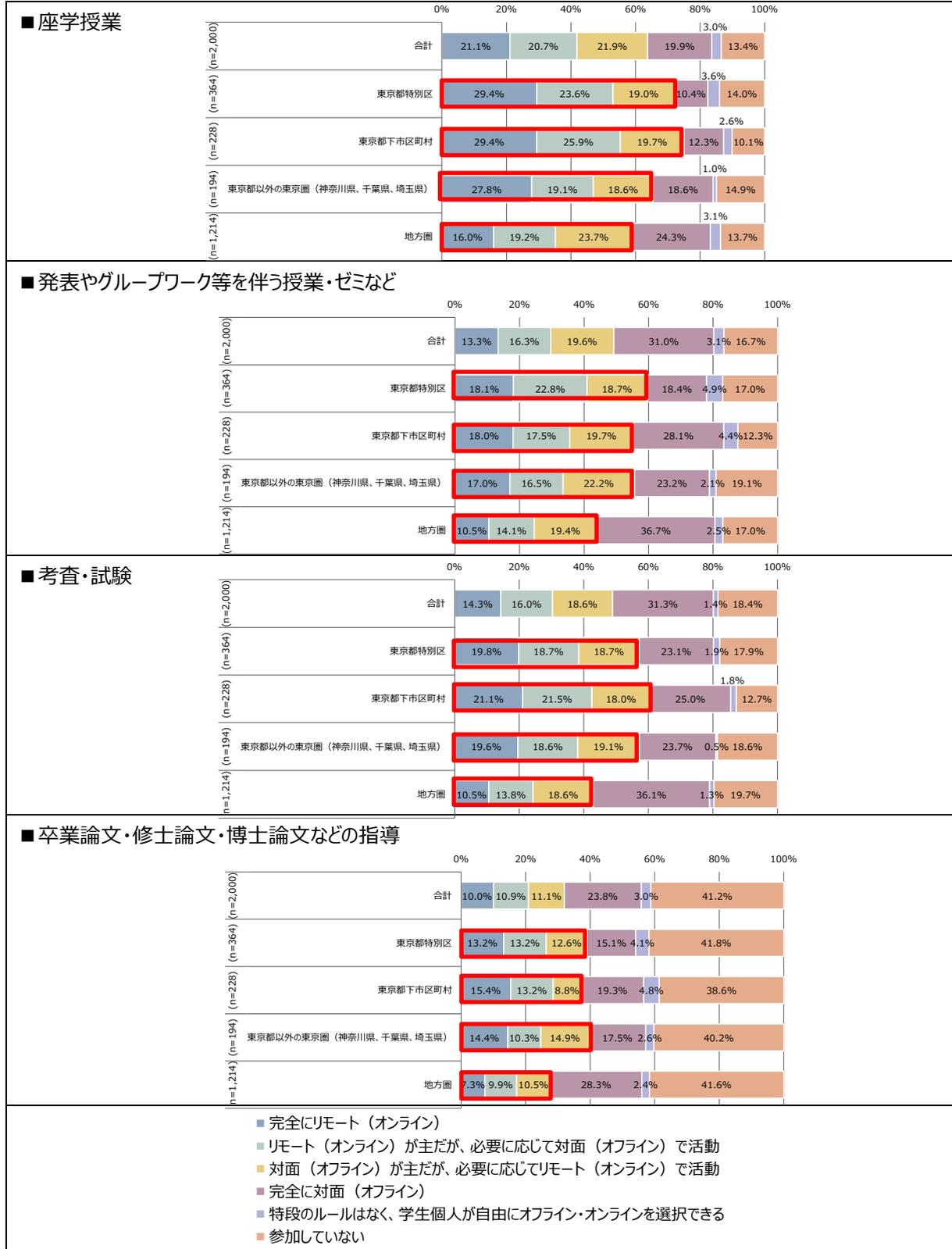
社会的立場別にみると、何らかの形でリモートを活用している割合(赤枠)は「大学(学部)・短期大学在学中」あるいは「大学院在学中」において高く、「完全に対面(オフライン)」の割合は「専門学校・各種学校在学中」において高い傾向がある。

図表 9 社会的立場別 授業等の実施状況(単一回答)



通学先所在地別にみると、何らかの形でリモートを活用している割合（赤枠）は東京圏（「東京都特別区」「東京都下市区町村」「東京都以外の東京圏（神奈川県、千葉県、埼玉県）」）。以降同様。）で高く、「完全に対面（オフライン）」の割合は地方圏で高い。

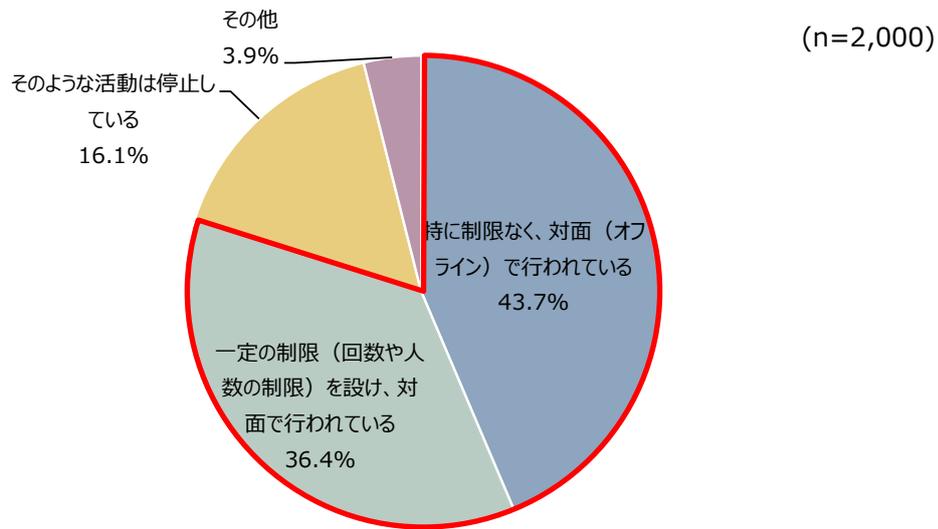
図表 10 通学先所在地別 授業等の実施状況（単一回答）



② 実験を伴う授業や研究活動の実施状況

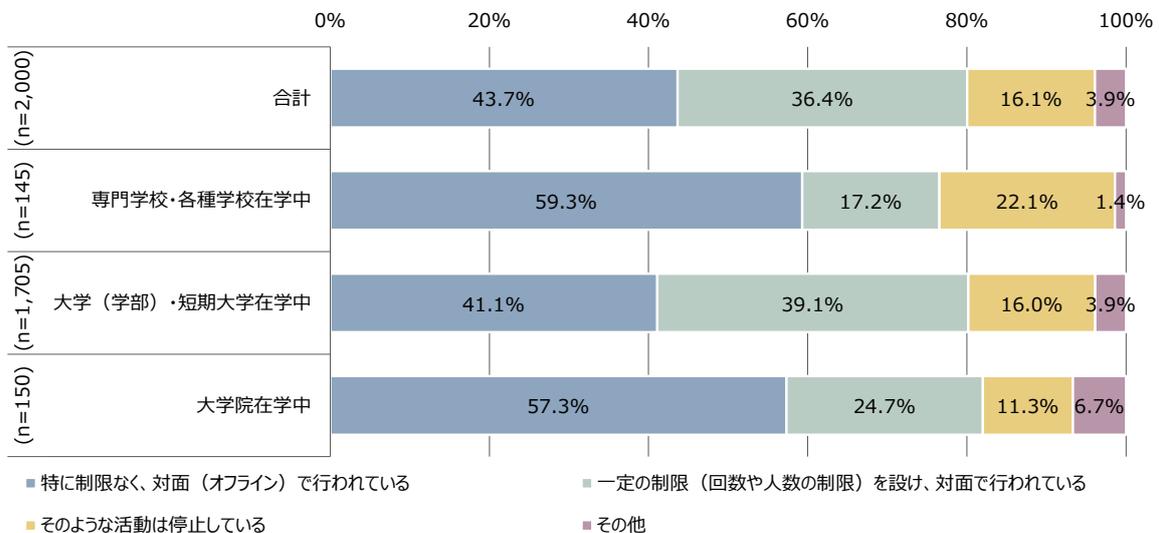
実験を伴う授業や研究活動の実施状況について尋ねたところ、「特に制限なく、対面（オフライン）で行われている」の割合が最も高く 43.7%となっている。次いで、「一定の制限（回数や人数の制限）を設け、対面で行われている（36.4%）」となっている。制限の有無に限らず、対面で実施される割合（赤枠）は80%程度となった。

図表 11 実験を伴う授業や研究活動の実施状況（単一回答）



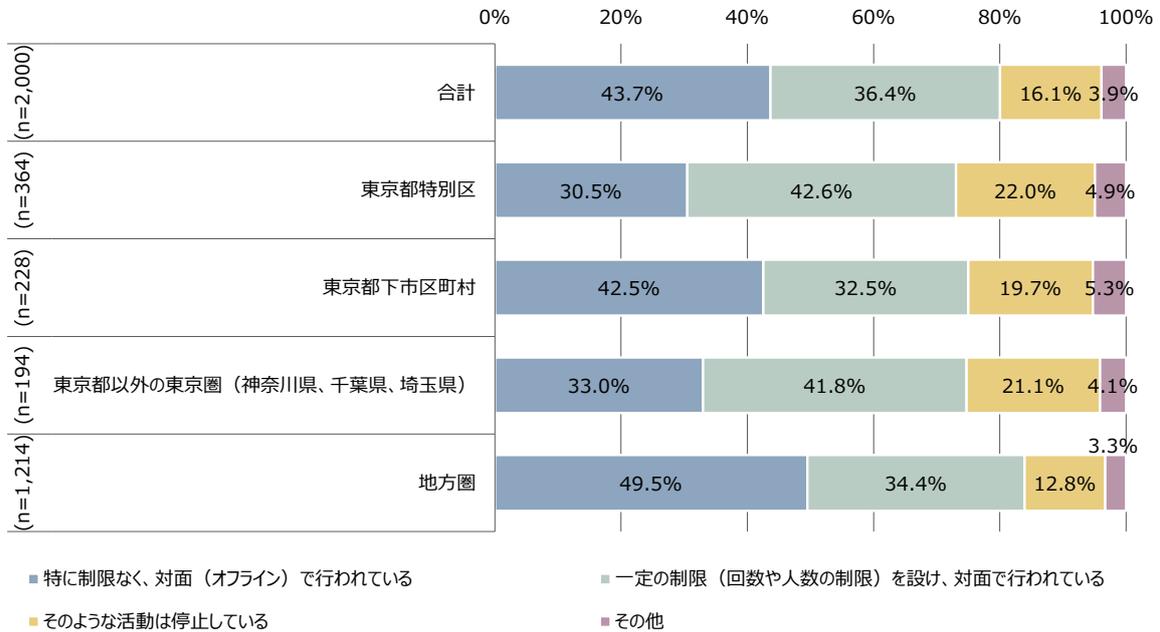
社会的立場別にみると、「専門学校・各種学校在学中」「大学院在学中」で「特に制限なく、対面（オフライン）で行われている」の割合が高く、「大学（学部）・短期大学在学中」においては、「特に制限なく、対面（オフライン）で行われている」と「一定の制限（回数や人数の制限）を設け、対面で行われている」の割合がそれぞれ40%前後で同程度となっている。

図表 12 社会的立場別 実験を伴う授業や研究活動の実施状況（単一回答）



通学先所在地別にみると、「東京都下市区町村」「地方圏」で「特に制限なく、対面（オフライン）で行われている」の割合が高く、「東京都特別区」「東京都以外の東京圏（神奈川県、千葉県、埼玉県）」においては、「一定の制限（回数や人数の制限）を設け、対面で行われている」の割合が高くなっている。

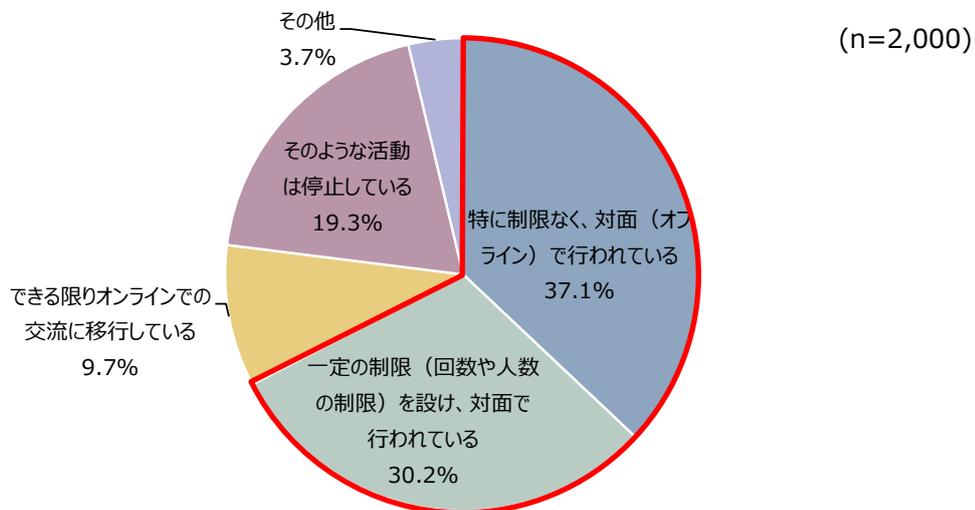
図表 13 通学先所在地別 実験を伴う授業や研究活動の実施状況（単一回答）



③ フィールドワークを伴う授業や研究活動の実施状況

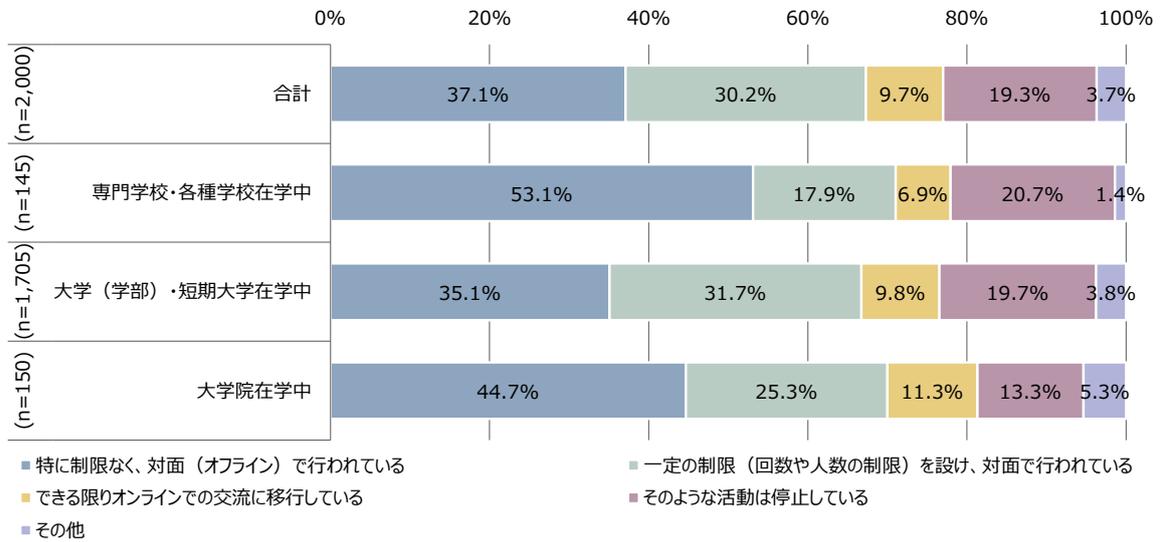
フィールドワークを伴う授業や研究活動の実施状況を尋ねたところ、「特に制限なく、対面（オフライン）で行われている」の割合が最も高く 37.1%となっている。次いで、「一定の制限（回数や人数の制限）を設け、対面で行われている（30.2%）」となっている。制限の有無に限らず、対面で実施される割合（赤枠）は 70%弱となった。

図表 14 フィールドワークを伴う授業や研究活動の実施状況（単一回答）



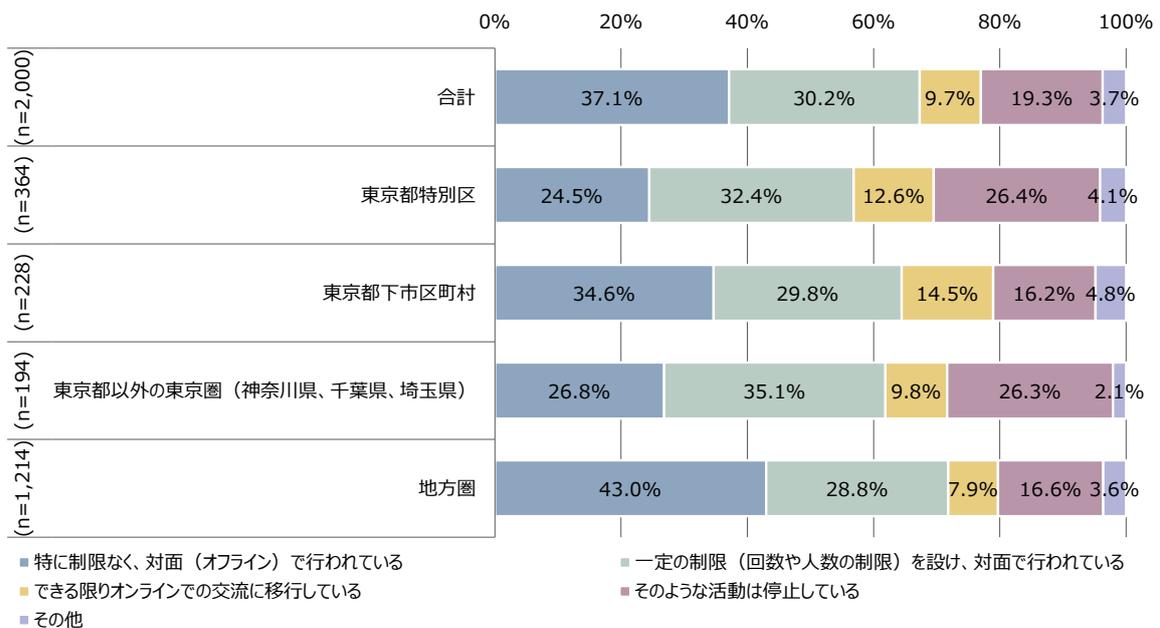
社会的立場別にみると、「専門学校・各種学校在学中」「大学院在学中」では「特に制限なく、対面（オフライン）で行われている」の割合が高く、「大学（学部）・短期大学在学中」では「特に制限なく、対面（オフライン）で行われている」「一定の制限（回数や人数の制限）を設け、対面で行われている」の割合がいずれも 30～35%程度となっている。

図表 15 社会的立場別 フィールドワークを伴う授業や研究活動の実施状況（単一回答）



通学先所在地別にみると、「東京都特別区」「東京都以外の東京圏（神奈川県、千葉県、埼玉県）」では「一定の制限（回数や人数の制限）を設け、対面で行われている」の割合が高く、「東京都下市区町村」「地方圏」では「特に制限なく、対面（オフライン）で行われている」の割合が高くなっている。

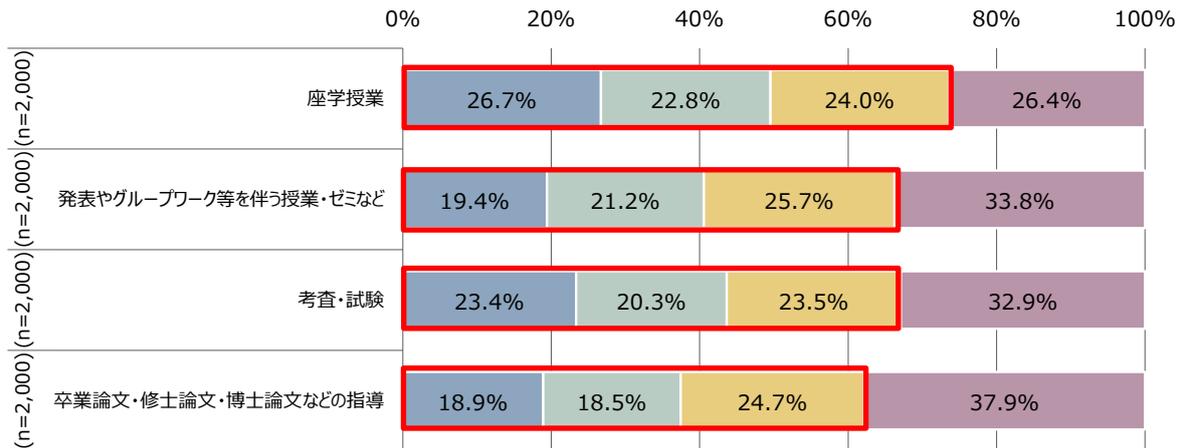
図表 16 通学先所在地別 フィールドワークを伴う授業や研究活動の実施状況（単一回答）



④ 授業等に関する今後の希望

自身の卒業までの期間に新型コロナウイルス感染症の状況が落ち着いたとして、その際に授業等の実施方法としてどのような形態が良いか尋ねたところ、何らかの形でリモートを活用したいという割合（赤枠）がいずれも 60%を超えた。「座学授業」では 73.5%、「発表やグループワーク等を伴う授業・ゼミなど」は 66.3%、「考査・試験」では 67.2%、「卒業論文・修士論文・博士論文などの指導」では 62.1%となっている。

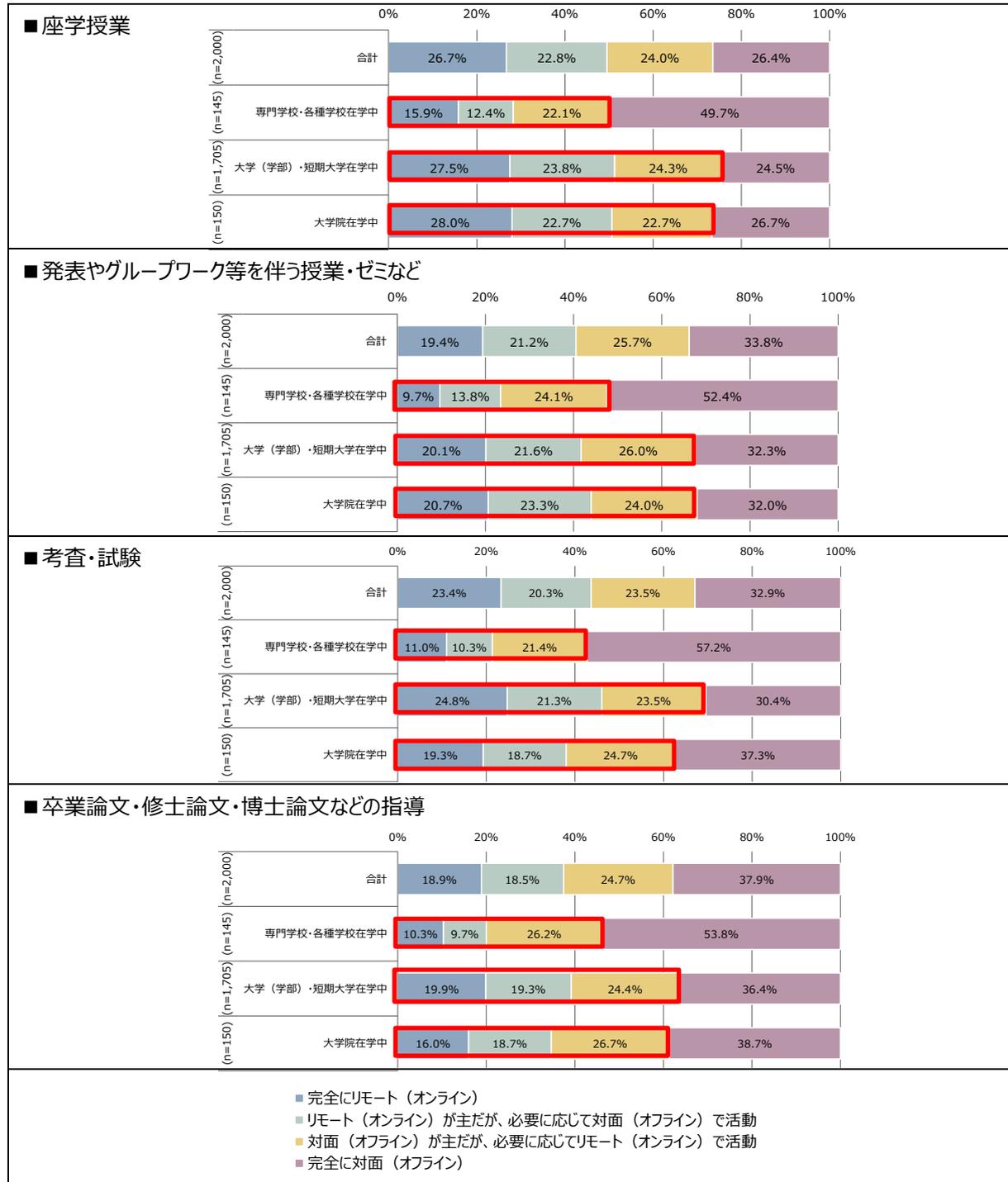
図表 17 授業等に関する今後の希望（単一回答）



- 完全にリモート (オンライン)
- リモート (オンライン) が主だが、必要に応じて対面 (オフライン) で活動
- 対面 (オフライン) が主だが、必要に応じてリモート (オンライン) で活動
- 完全に対面 (オフライン)

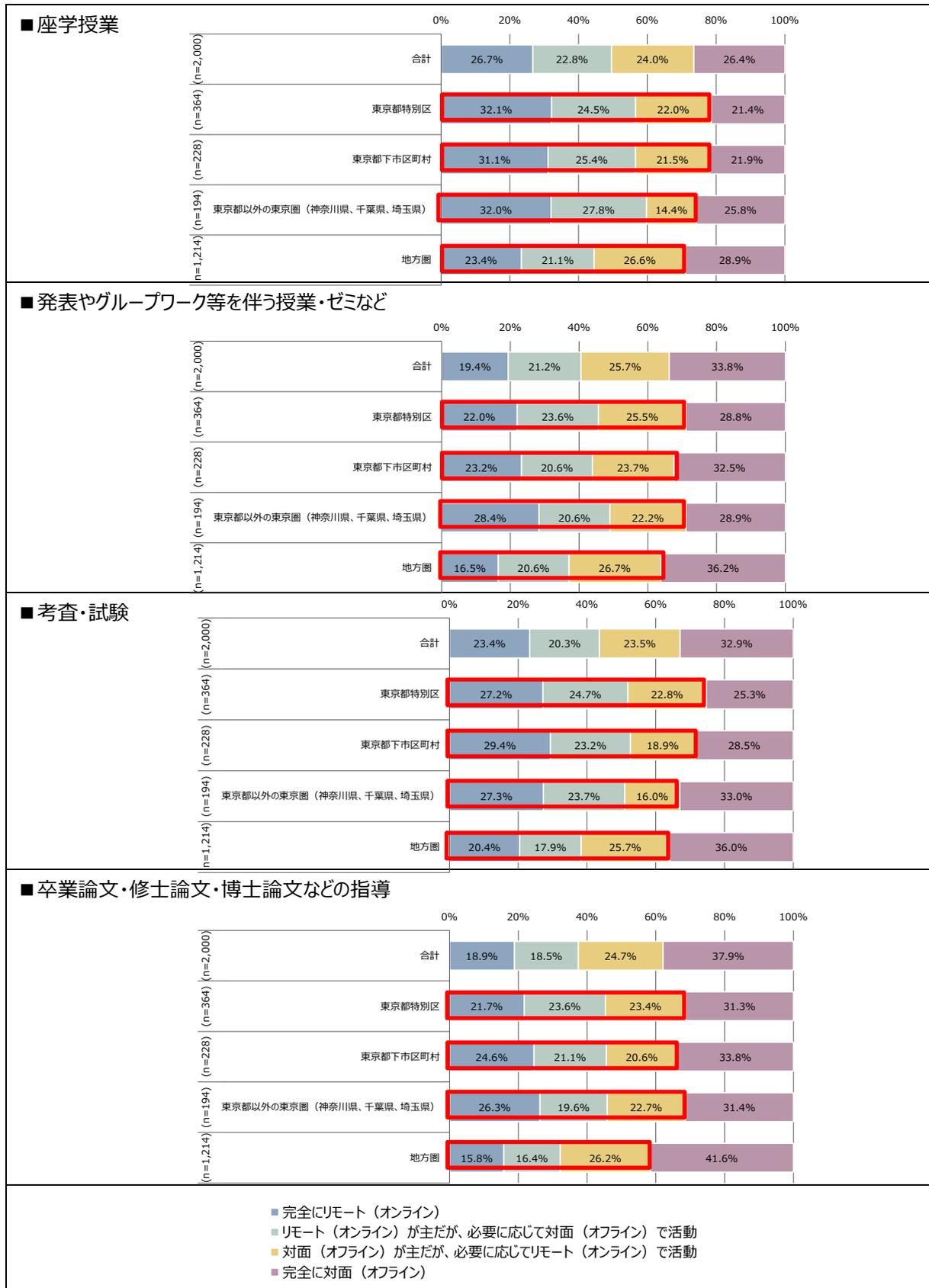
社会的立場別にみると、「大学(学部)・短期大学在学中」「大学院在学中」では、何らかの形でリモートを活用したいという割合(赤枠)が高く、特に「座学授業」では75%程度の希望がある。「専門学校・各種学校在学中」においては、何らかの形でリモートを活用したいという割合(赤枠)と「完全に対面(オフライン)」を希望する割合が概ね同程度となった。

図表 18 社会的立場別 授業等に関する今後の希望(単一回答)



通学先所在地別にみると、顕著な差は見られなかったものの、東京圏において相対的に何らかの形でリモートを活用したいという割合が高かった。

図表 19 通学先所在地別 授業等に関する今後の希望(単一回答)

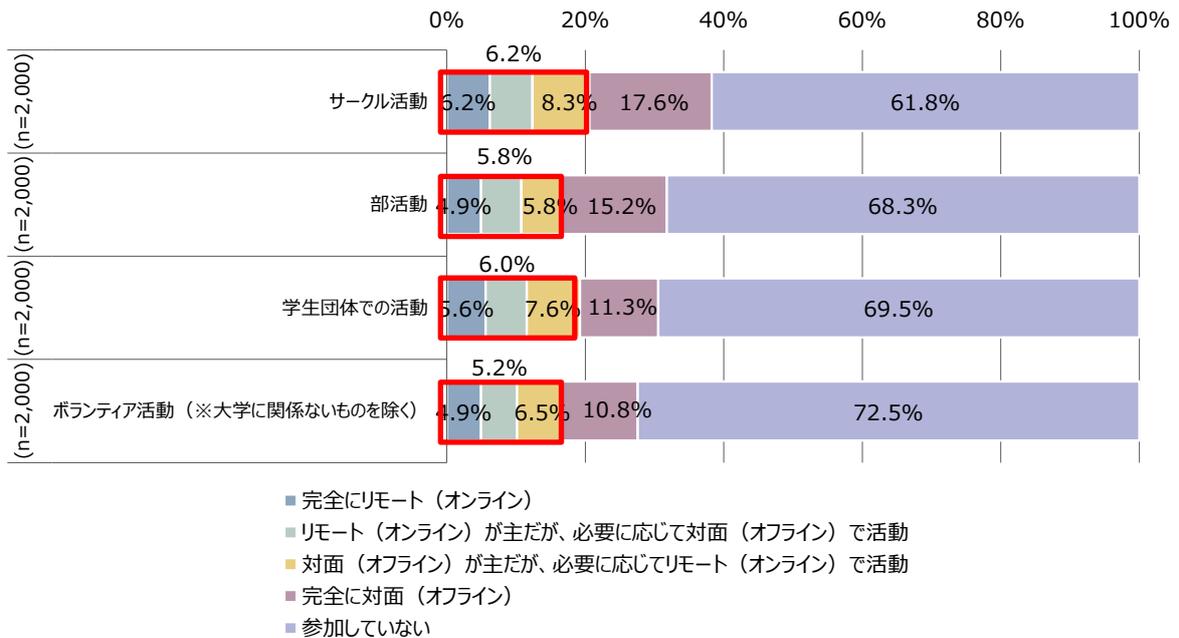


(2) 課外活動の状況

① 課外活動の実施状況

課外活動の実施状況について尋ねたところ、いずれも「参加していない」の割合が過半を超えているが、何らかの形でリモートを活用している割合(赤枠)は 15~20%程度であり、いずれも「完全に対面(オフライン)」の割合よりも高くなっている。

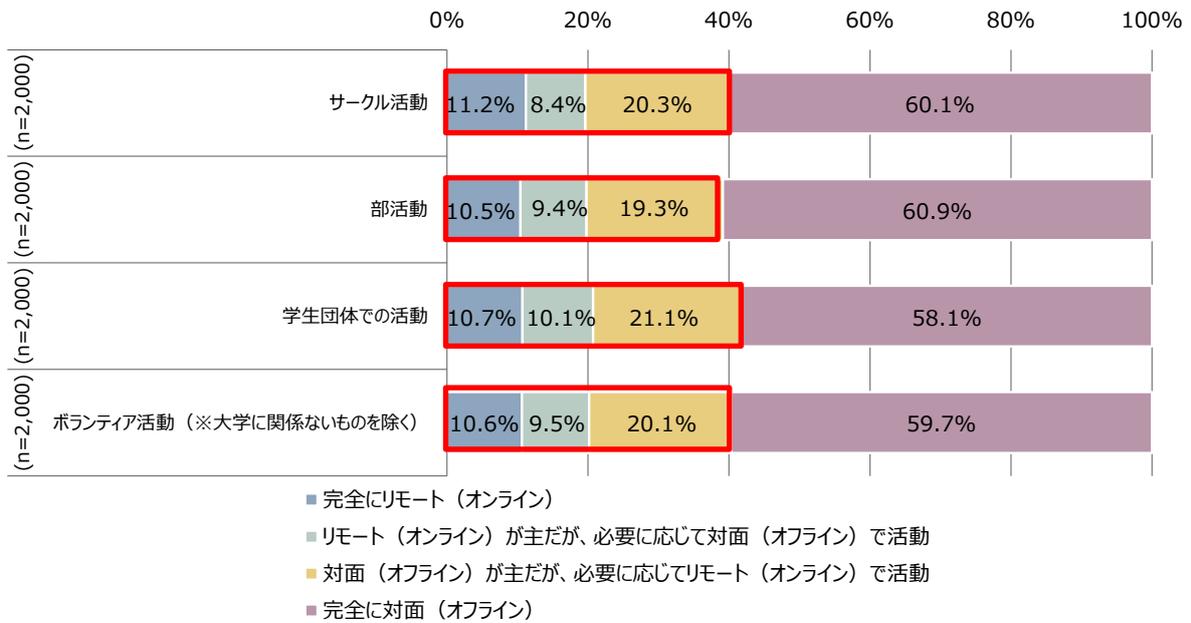
図表 20 課外活動の実施状況(単一回答)



② 課外活動に関する今後の希望

自身の卒業までの期間に新型コロナウイルス感染症の状況が落ち着いたとして、その際に課外活動の実施方法としてどのような形態が良いか尋ねたところ、「完全に対面(オフライン)」を希望する割合がいずれも 60%程度となった。一方で、何らかの形でリモートを活用したいという割合(赤枠)は、いずれも 40%程度であった。

図表 21 課外活動に関する今後の希望(単一回答)



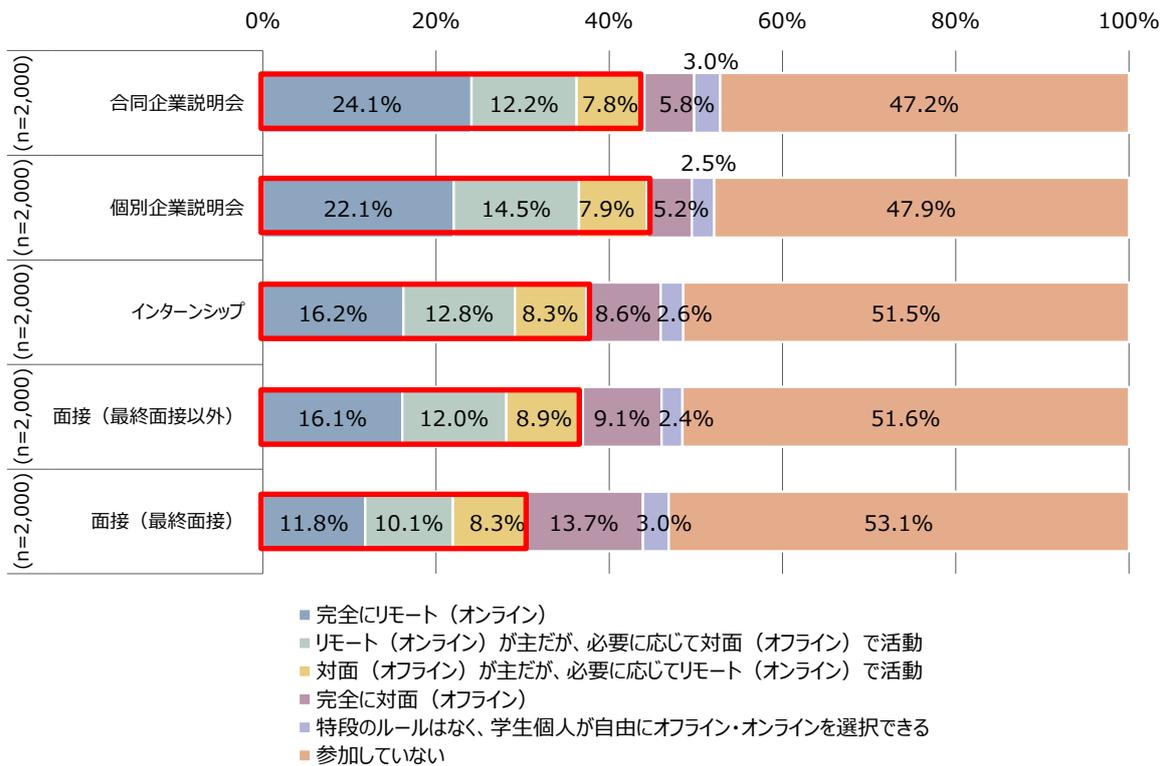
(3) 就職活動の状況

① 就職活動の実施状況

就職活動の実施状況について尋ねたところ、いずれも「参加していない」の割合が50%程度だが⁴、何らかの形でリモートを活用している割合(赤枠)は30~45%弱と、就職活動を行っている者⁵の大半を占めている。

「完全に対面(オフライン)」の割合は非常に低く、「面接(最終面接)」のみ13.7%と10%を超えているものの、その他は10%以下であり、特に「合同企業説明会」「個別企業説明会」では5~6%にとどまる。

図表 22 就職活動の実施状況(単一回答)

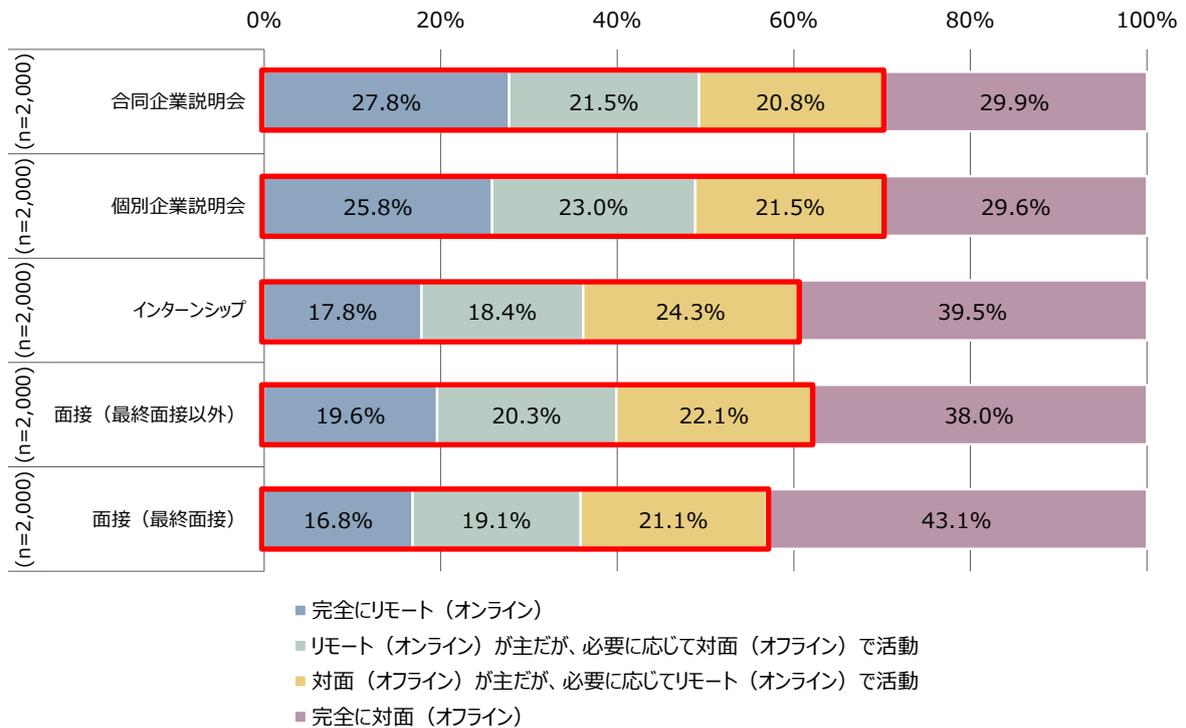


⁴ 学年を絞らず、全学年を調査対象として尋ねたため、「参加していない」が50%程度を占めた。
⁵ 「参加していない」と回答した者以外を指す。

② 就職活動に関する今後の希望

自身の卒業までの期間に新型コロナウイルス感染症の状況が落ち着いたとして、その際に就職活動の実施方法としてどのような形態が良いか尋ねたところ、何らかの形でリモートを活用したいという割合（赤枠）がいずれも過半数を超えた。「合同企業説明会」「個別企業説明会」では 70%程度、「インターンシップ」「面接（最終面接以外）」「面接（最終面接）」では 60%前後となった。

図表 23 就職活動に関する今後の希望（単一回答）



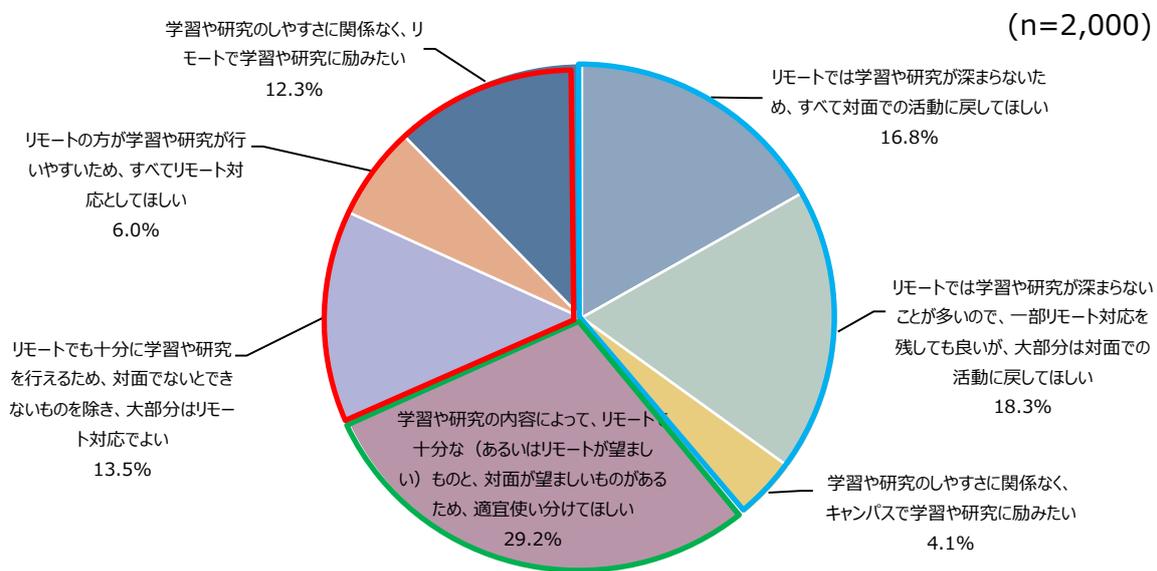
(4) 学生生活についての考え方

① 学校での授業や研究活動に対する考え方

学校での授業や研究活動に対する考え方について尋ねたところ、「学習や研究の内容によって、リモートで十分な(あるいはリモートが望ましい)ものと、対面が望ましいものがあるため、適宜使い分けてほしい」の割合が最も高く 29.2%となっている。次いで、「リモートでは学習や研究が深まらないことが多いので、一部リモート対応を残しても良いが、大部分は対面での活動に戻してほしい(18.3%)」となっている。

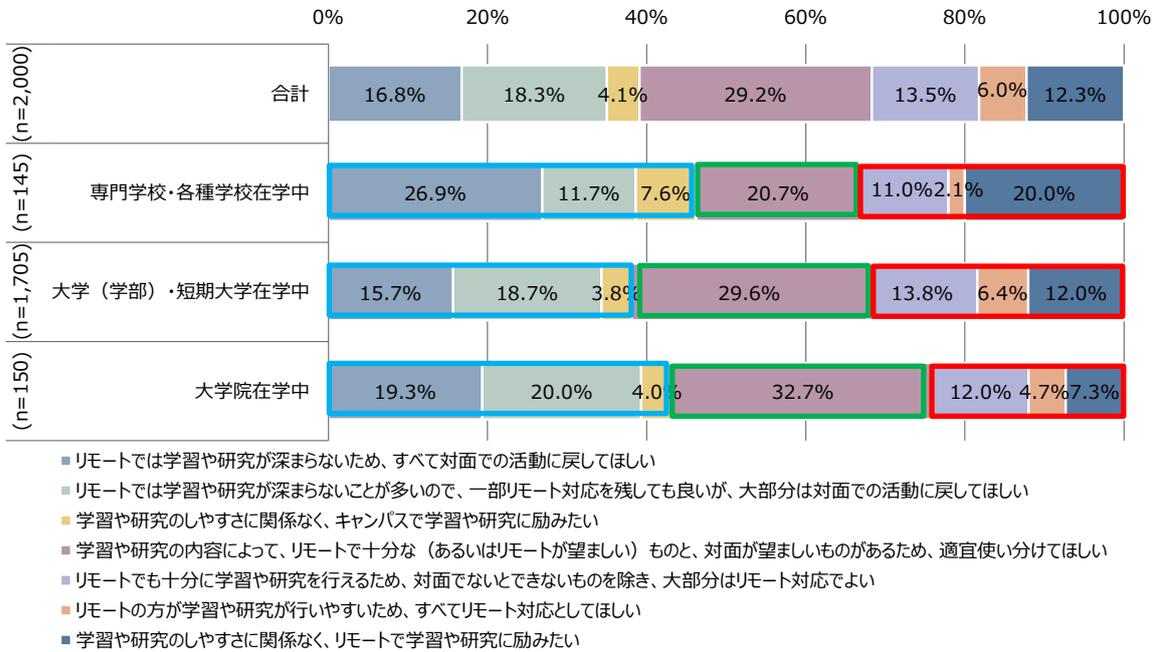
青枠を「対面志向」、緑枠を「中立」、赤枠を「リモート志向」と見なすと、「対面志向」は 39.2%、「中立」は 29.2%、「リモート志向」は 31.8%と「対面志向」の割合が高いという結果になった。

図表 24 大学での授業や研究活動に対する考え方(単一回答)



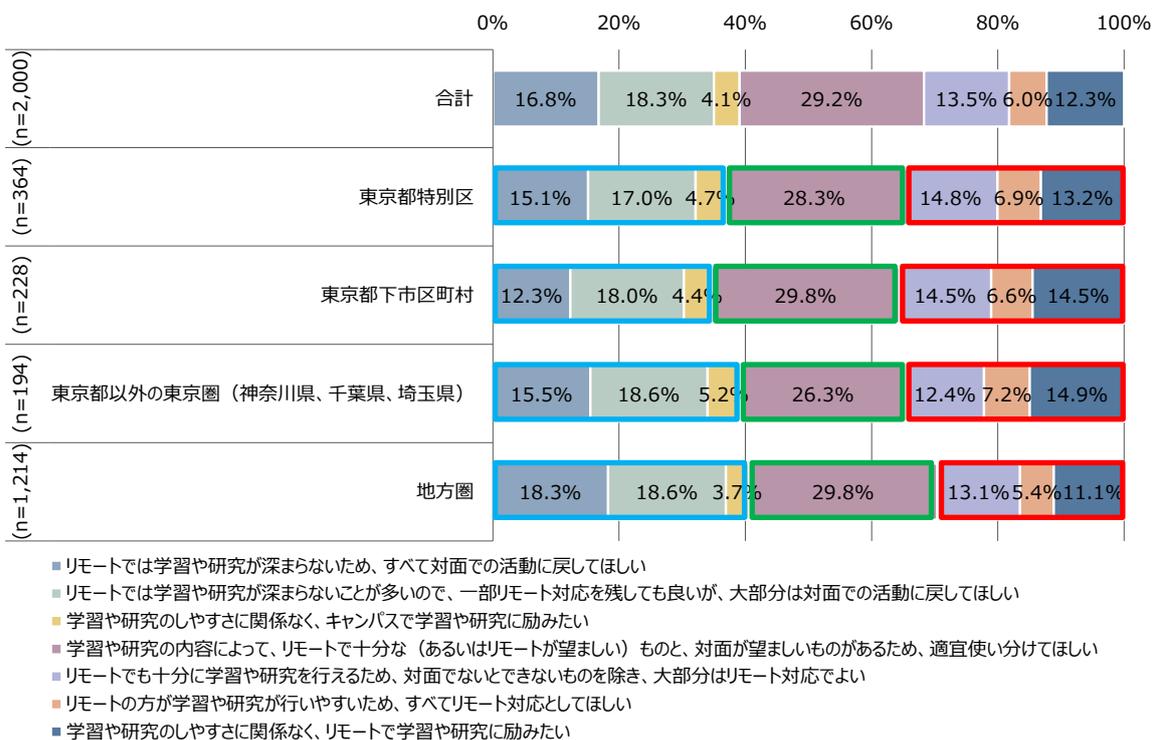
社会的立場別にみると、「専門学校・各種学校在学中」では、「対面志向」(青枠)と「リモート志向」(赤枠)のいずれの割合も他の社会的立場より高い。「大学院在学中」においては、「リモート志向」の割合が相対的に低くなっている。

図表 25 社会的立場別 大学での授業や研究活動に対する考え方(単一回答)



通学先所在地別にみると、顕著な差は見られなかったものの、リモート化が相対的に進む東京圏において、地方圏よりもやや「リモート志向」(赤枠)の割合が高い。

図表 26 通学先所在地別 大学での授業や研究活動に対する考え方(単一回答)

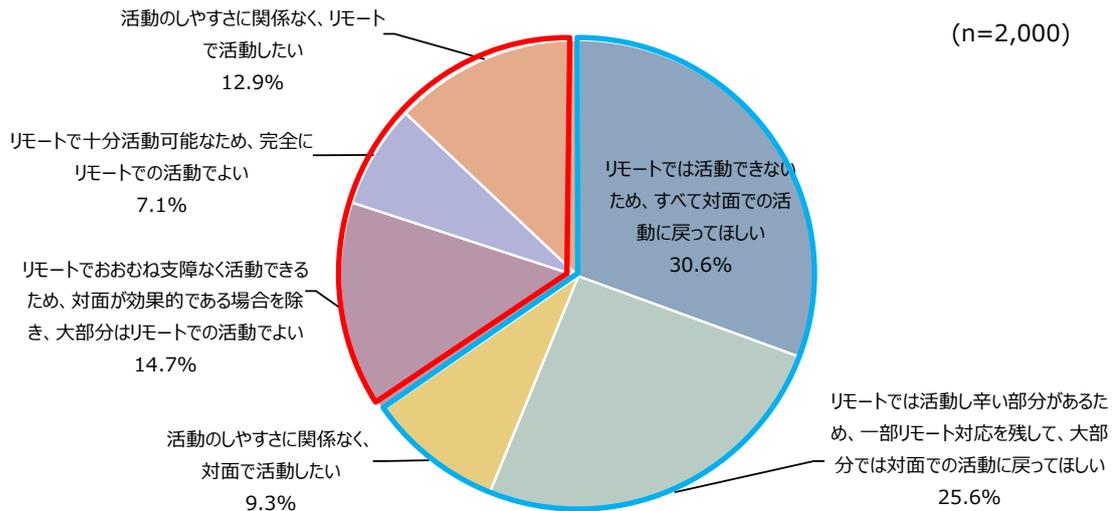


② 課外活動に対する考え方

課外活動に対する考え方について尋ねたところ、「リモートでは活動できないため、すべて対面での活動に戻ってほしい」の割合が最も高く 30.6%となっている。次いで、「リモートでは活動し辛い部分があるため、一部リモート対応を残して、大部分では対面での活動に戻ってほしい(25.6%)」となっている。

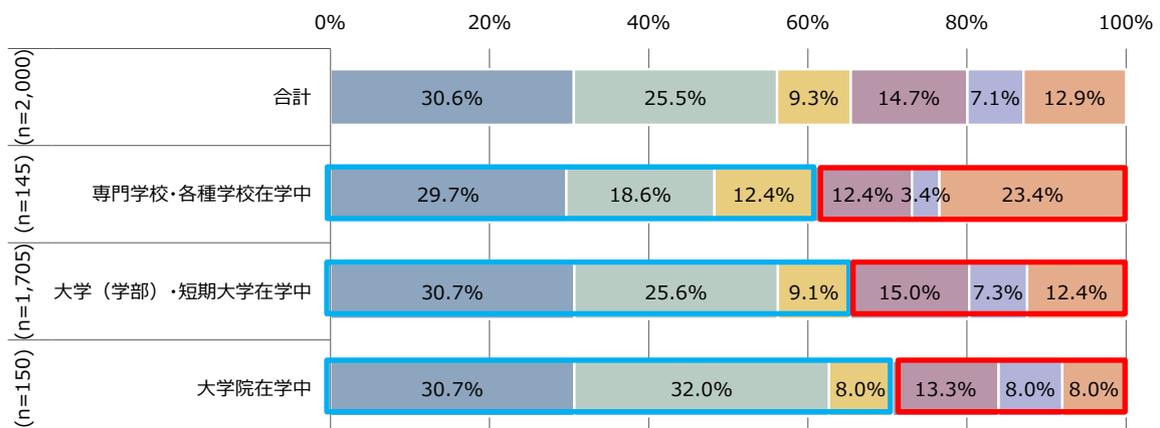
青枠を「対面志向」、赤枠を「リモート志向」と見なすと、「対面志向」は 65.5%、「リモート志向」は 34.7%と「対面志向」の割合が高いという結果になった。

図表 27 課外活動に対する考え方(単一回答)



社会的立場別にみると、「専門学校・各種学校在学中」「大学(学部)・短期大学在学中」「大学院在学中」の順で、「リモート志向」(赤枠)の割合が高い。

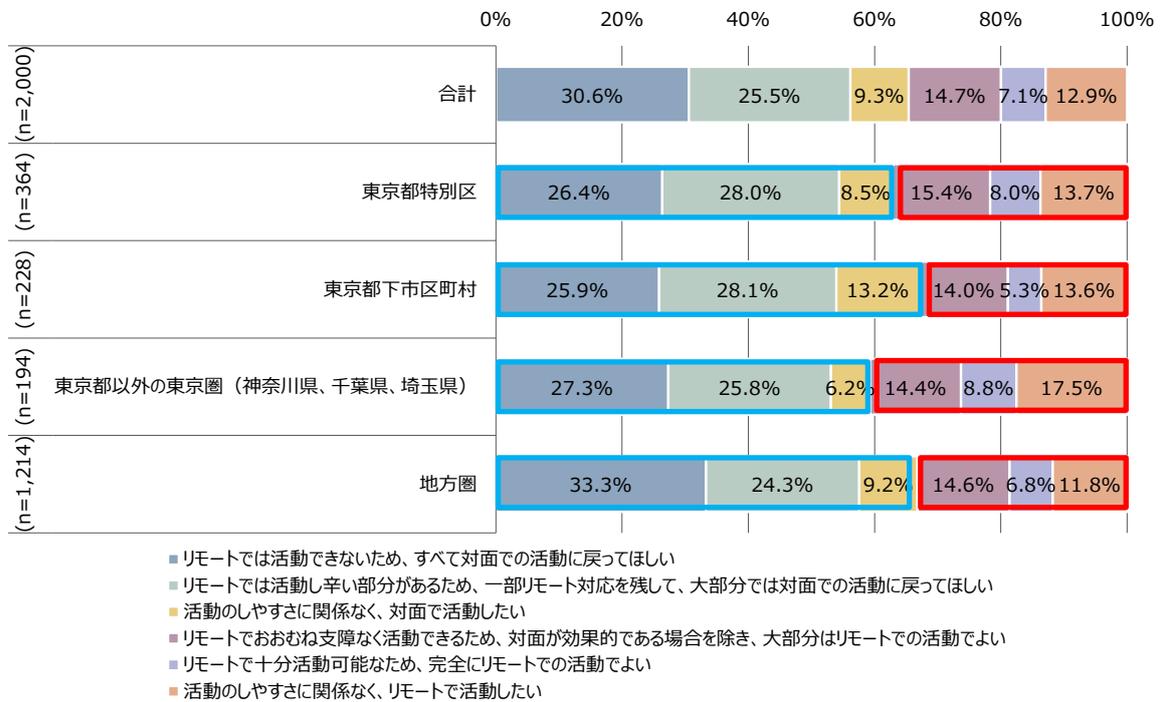
図表 28 社会的立場別 課外活動に対する考え方(単一回答)



- リモートでは活動できないため、すべて対面での活動に戻ってほしい
- リモートでは活動し辛い部分があるため、一部リモート対応を残して、大部分では対面での活動に戻ってほしい
- 活動のしやすさに関係なく、対面で活動したい
- リモートでおおむね支障なく活動できるため、対面が効果的である場合を除き、大部分はリモートでの活動でよい
- リモートで十分活動可能なため、完全にリモートでの活動でよい
- 活動のしやすさに関係なく、リモートで活動したい

通学先所在地別にみると、顕著な差は見られなかったものの、「東京都特別区」「東京都以外の東京圏（神奈川県、千葉県、埼玉県）」において、やや「リモート志向」（赤枠）の割合が高い。

図表 29 通学先所在地別 課外活動に対する考え方（単一回答）



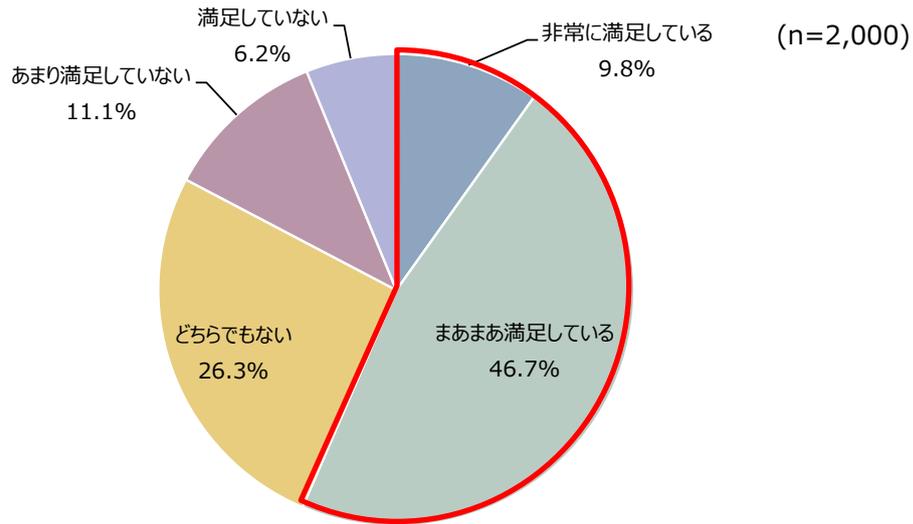
(5) 満足度等

① 学生生活全般に対する満足度

学生生活全般に対する満足度を尋ねたところ、「まあまあ満足している」の割合が最も高く 46.7%となっている。次いで、「どちらでもない(26.3%)」となっている。

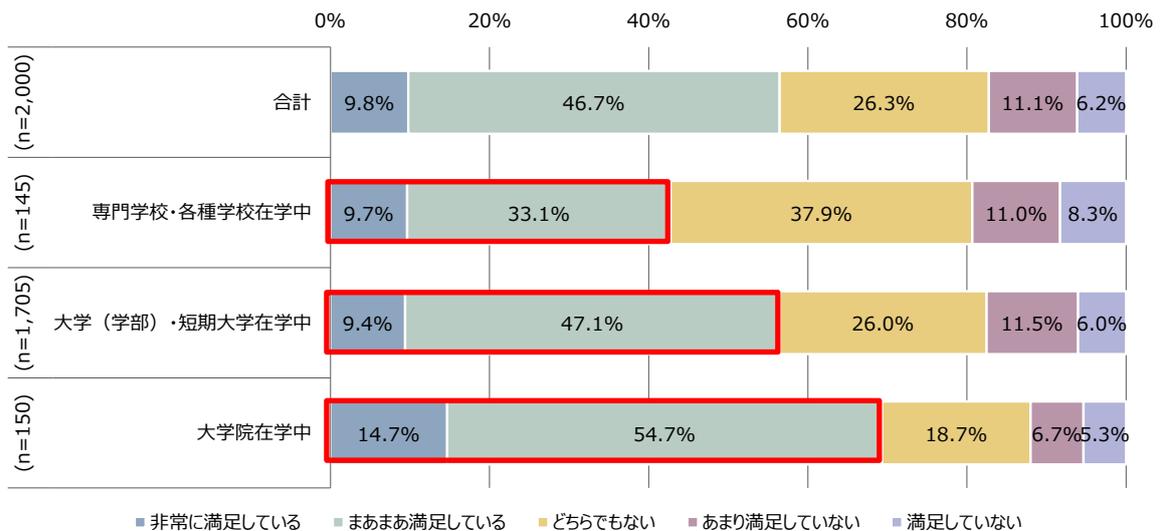
「非常に満足している」と「まあまあ満足している」を合わせた「満足」の割合は 56.5%となった。

図表 30 学生生活全般に対する満足度(単一回答)



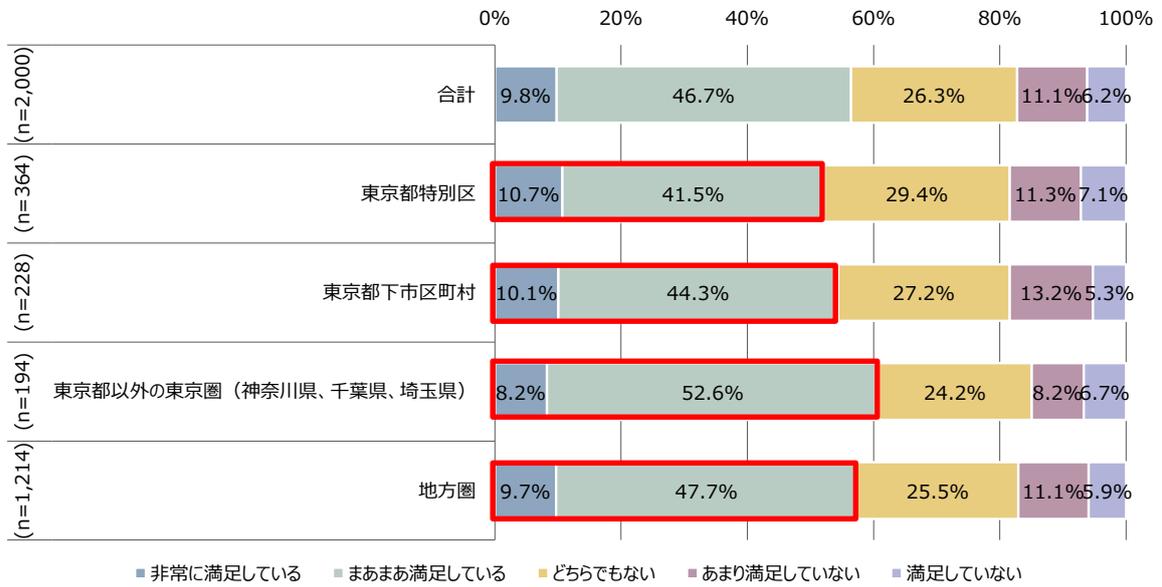
社会的立場別にみると、「大学院在学中」「大学(学部)・短期大学在学中」「専門学校・各種学校在学中」の順に「非常に満足している」と「まあまあ満足している」を合わせた「満足」の割合が高い。

図表 31 社会的立場別 学生生活全般に対する満足度(単一回答)



通学先所在地別にみると、顕著な差は見られなかったものの、「東京都以外の東京圏（神奈川県、千葉県、埼玉県）」において「非常に満足している」と「まあまあ満足している」を合わせた「満足」の割合がやや高い。

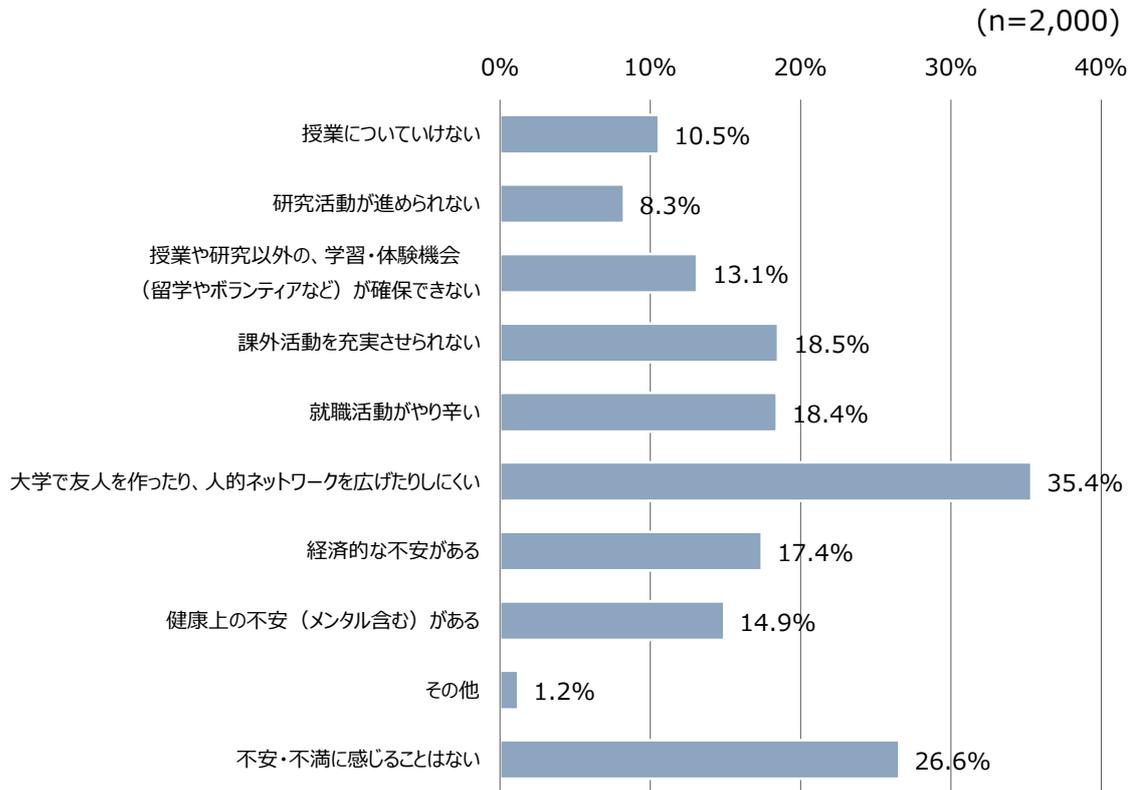
図表 32 通学先所在地別 学生生活全般に対する満足度(単一回答)



② コロナ禍の学生生活で不安・不満に感じること

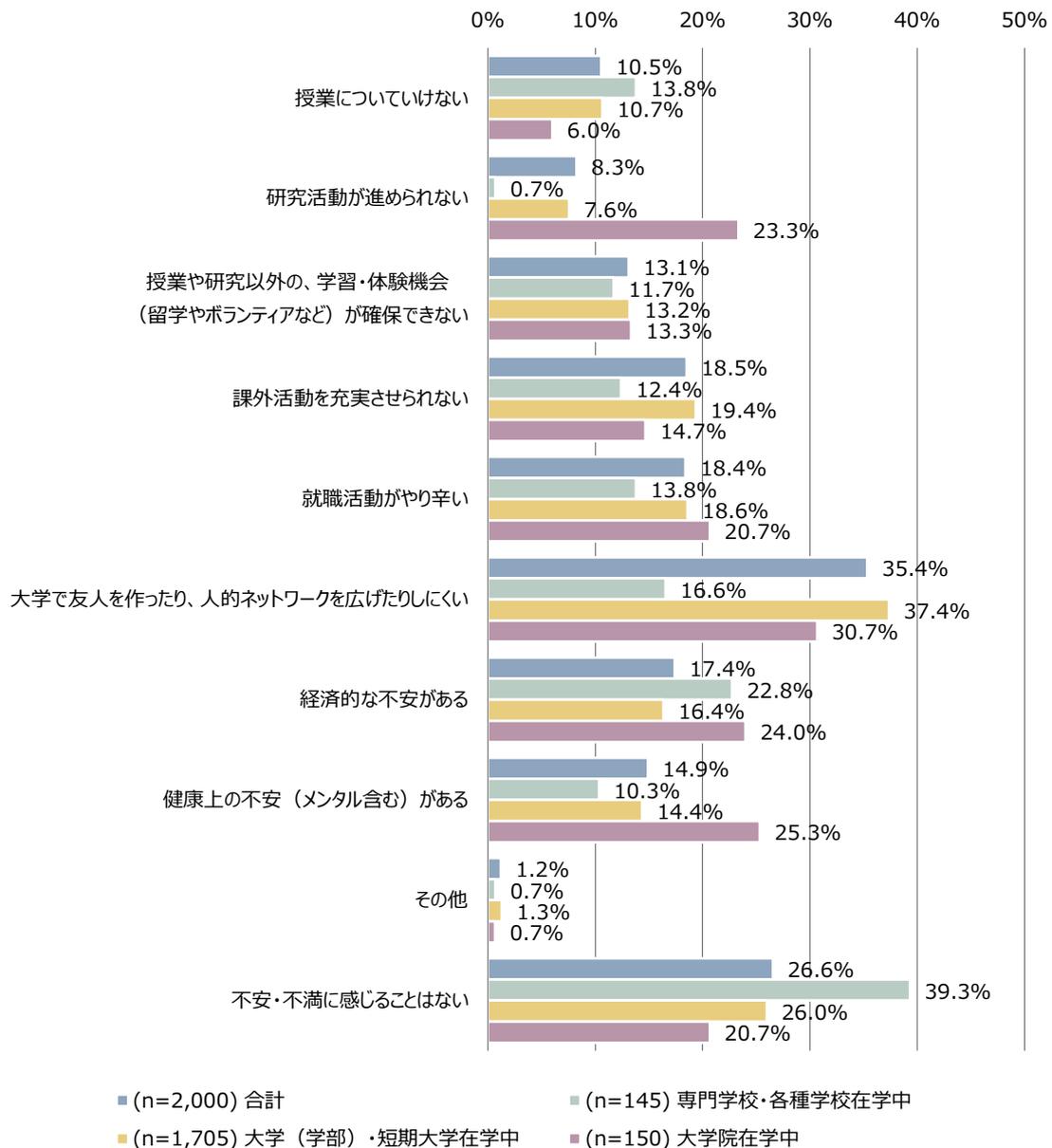
コロナ禍の学生生活で不安・不満に感じることを尋ねたところ、「不安・不満に感じることはない(26.6%)」を除くと、「大学で友人を作ったり、人的ネットワークを広げたりしにくい(35.4%)」「課外活動を充実させられない(18.5%)」「就職活動がやり辛い(18.4%)」の順に割合が高くなっている。

図表 33 コロナ禍の学生生活で不安・不満に感じること(複数回答)



社会的立場別にみると、「専門学校・各種学校在学中」では「不安・不満に感じることはない」、「大学（学部）・短期大学在学中」では「課外活動を充実させられない」「大学で友人を作ったり、人的ネットワークを広げたりしにくい」、「大学院在学中」では「研究活動が進められない」「健康上の不安（メンタル含む）がある」の割合が、他の社会的立場と比較して高いという結果になった。全般的に、「大学院在学中」において不安・不満に感じる人が多い傾向がある。

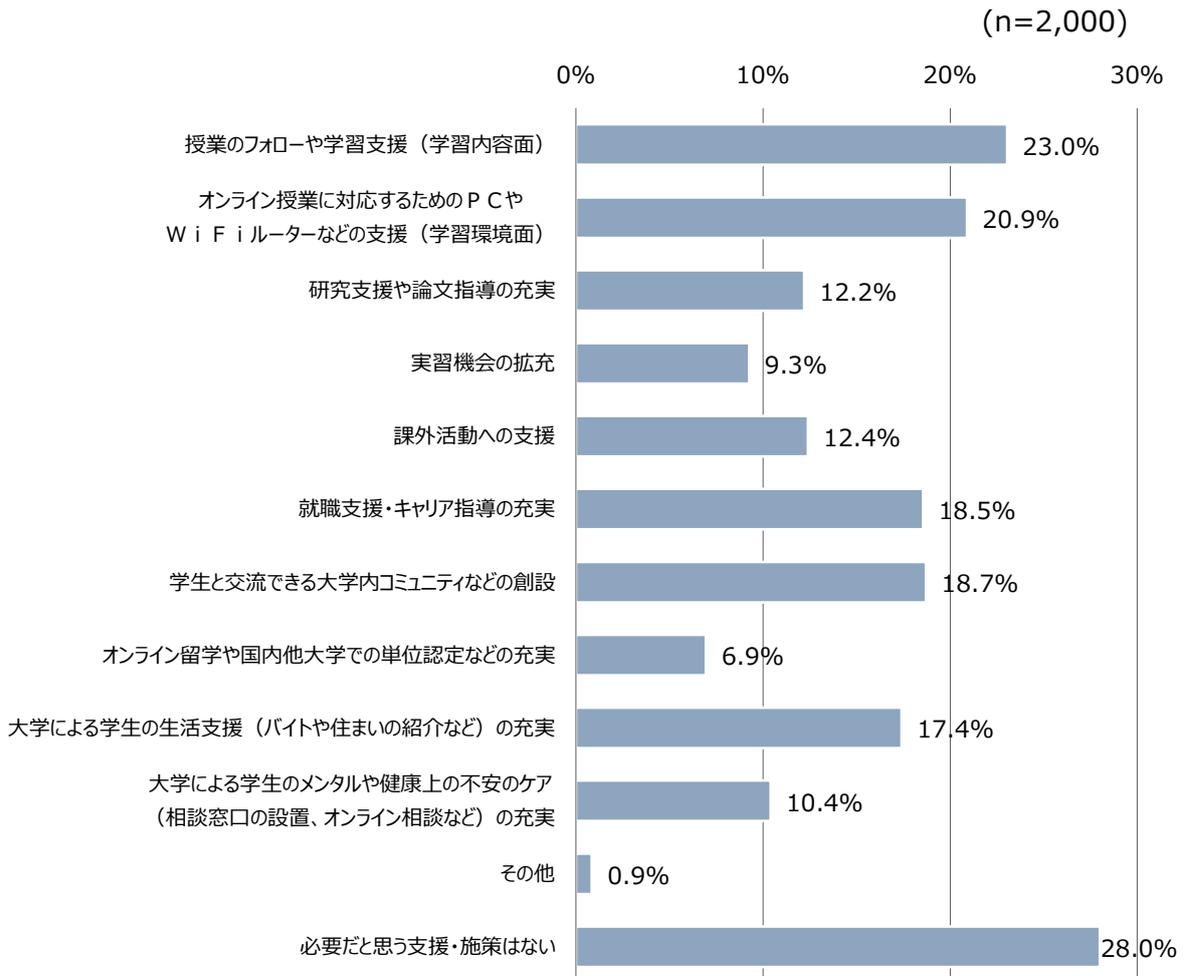
図表 34 社会的立場別 コロナ禍の学生生活で不安・不満に感じること（複数回答）



③ 必要だと思う支援や施策

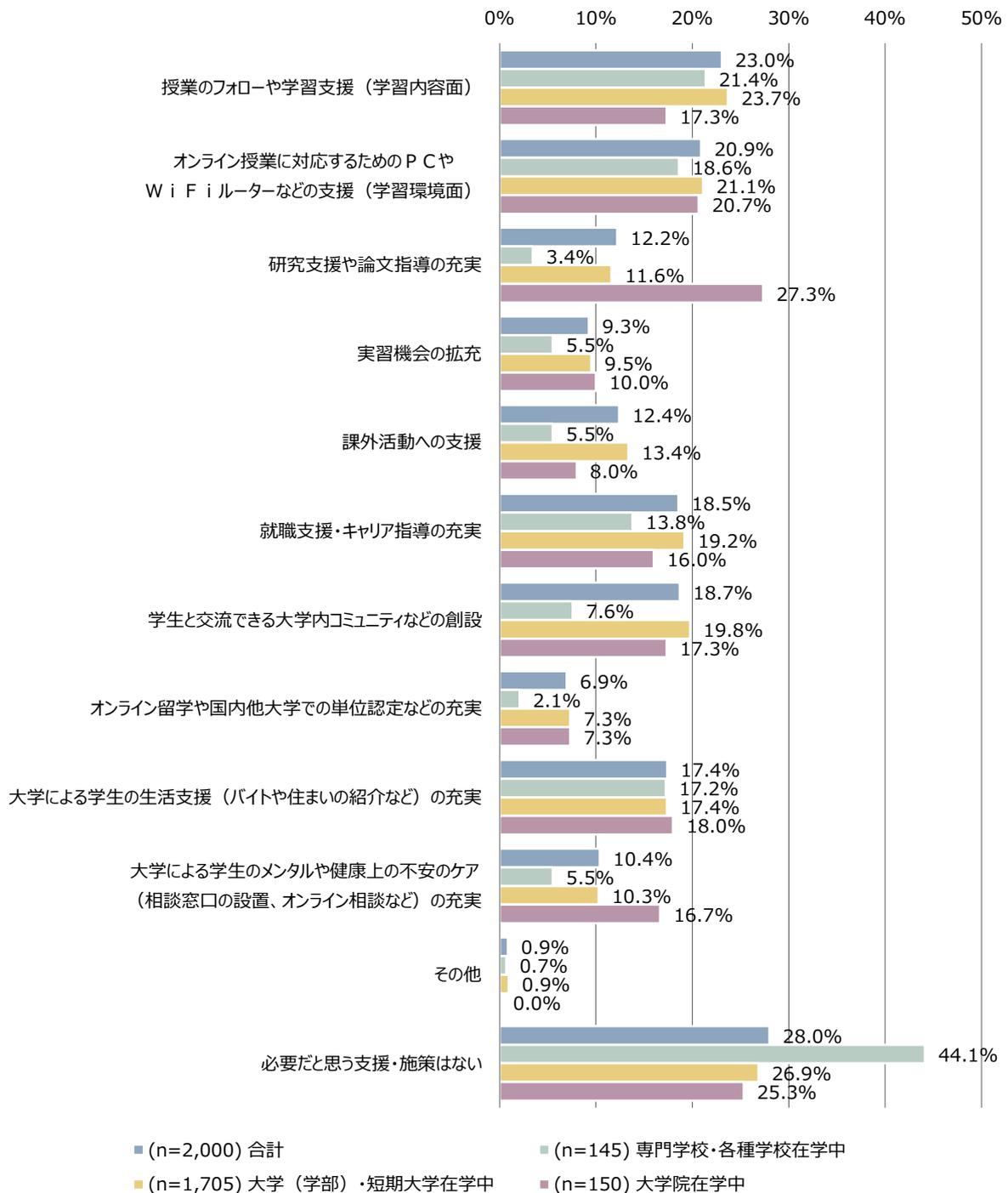
現在の状況が続くと仮定して、この先特に必要だと思う支援や施策について尋ねたところ、「必要だと思う支援・施策はない(28.0%)」を除くと、「授業のフォローや学習支援(学習内容面)(23.0%)」「オンライン授業に対応するためのPCやWi-Fiルーターなどの支援(学習環境面)」「学生と交流できる大学内コミュニティなどの創設」の順に割合が高くなっている。

図表 35 必要だと思う支援・施策(複数回答)



社会的立場別にみると、「専門学校・各種学校在学中」では「必要だと思う支援・施策はない」、「大学（学部）・短期大学在学中」では「課外活動への支援」、「大学院在学中」では「研究支援や論文指導の充実」の割合が、他の社会的立場と比較すると高くなっている。

図表 36 社会的立場別 必要だと思う支援・施策（複数回答）



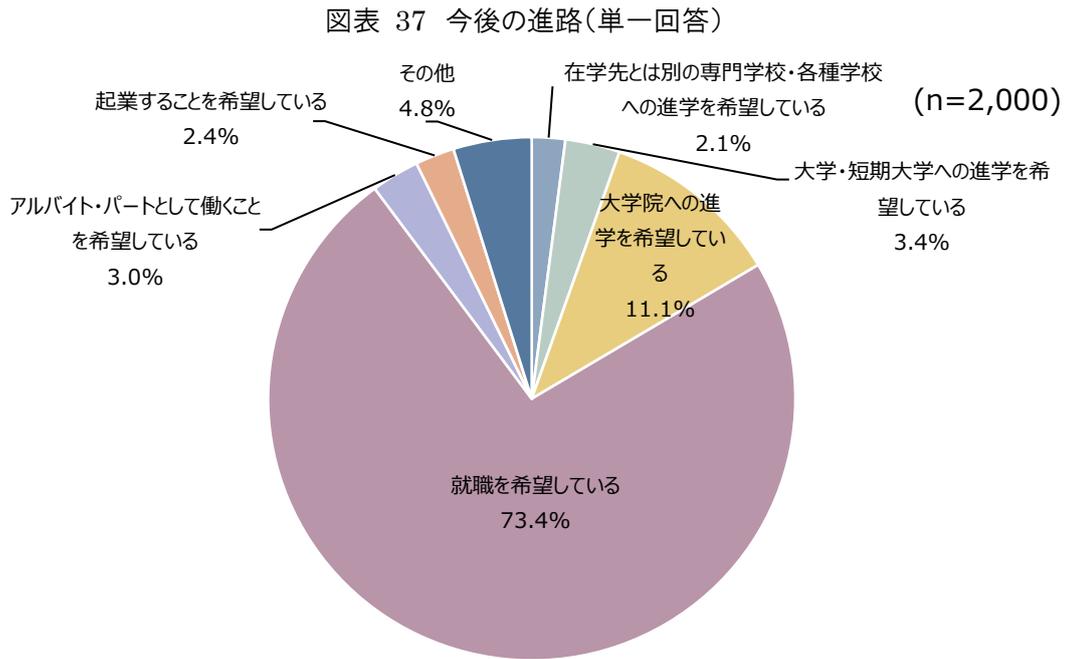
3. 進路選択について

(1) 進路・居住地の希望

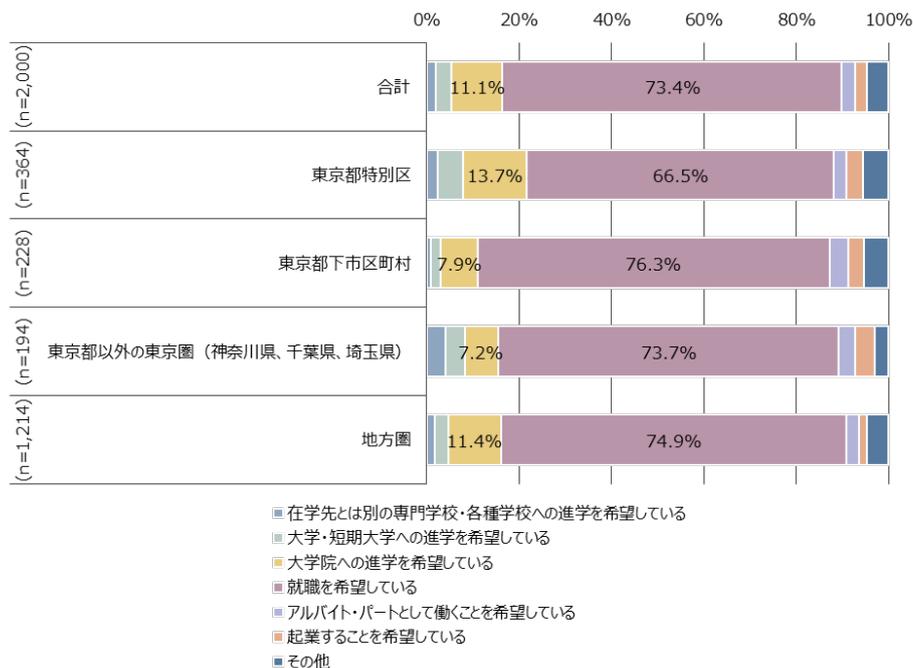
① 今後の進路希望

「就職を希望している」の割合が最も高く 73.4%となっている。次いで、「大学院への進学を希望している(11.1%)」となっている。

通学先所在地別では東京都特別区で「大学院への進学を希望している」が高くなっている。



図表 38 通学先所在地別 今後の進路(単一回答)

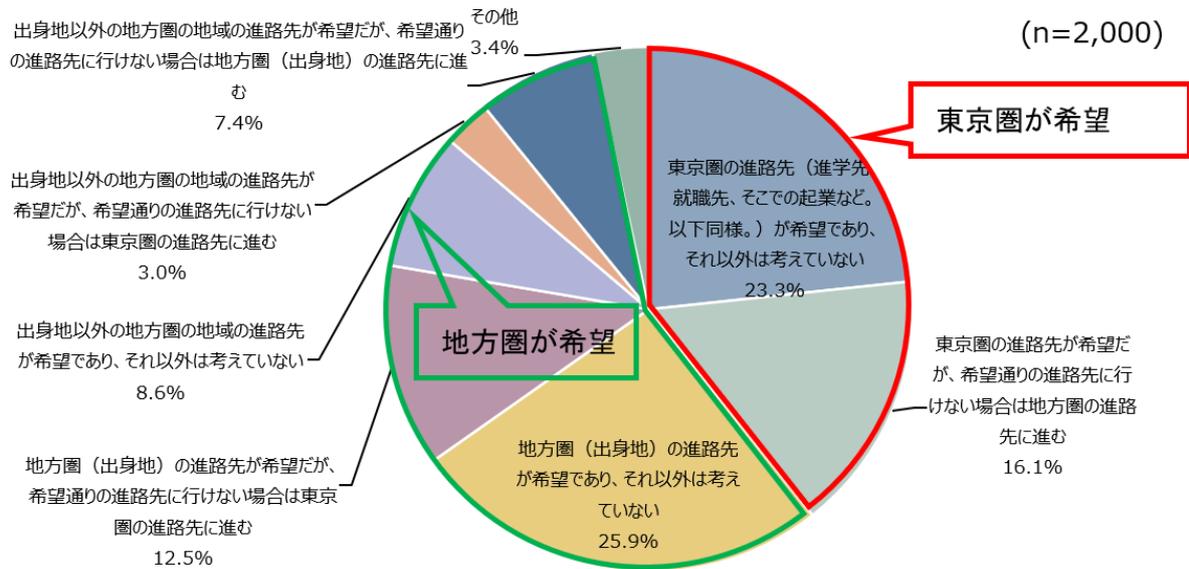


② 進路先地域の希望

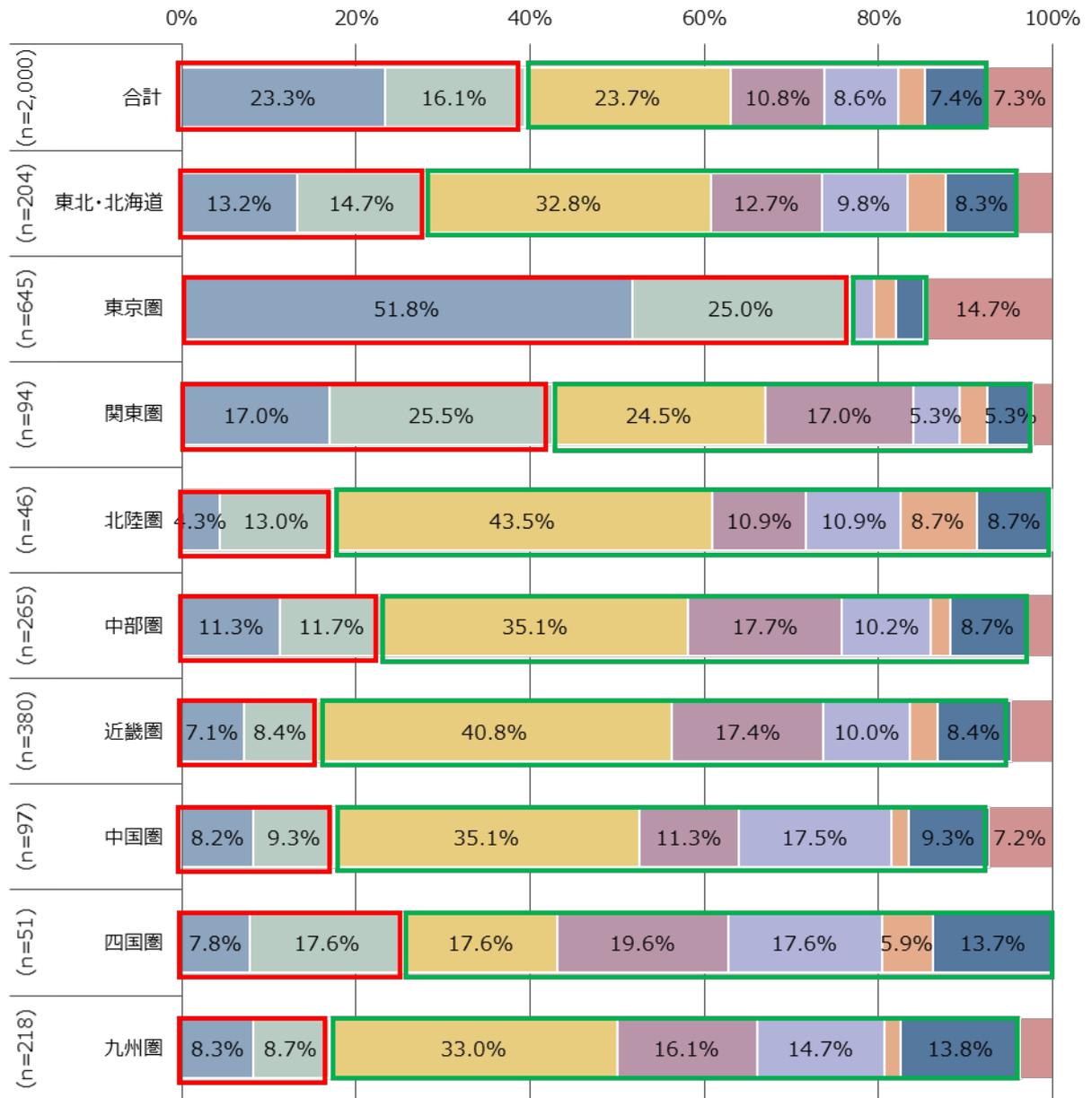
回答者の通学先の6割が地方圏であるため、「地方圏(出身地)の進路先が希望であり、それ以外は考えていない」の割合が最も高く25.9%となっており、次いで「東京圏の進路先(進学先、就職先、そこでの起業など。以下同様。)が希望であり、それ以外は考えていない(23.3%)」となっている。

出身地別では、地方圏出身者では関東圏、東北・北海道、四国圏の順で東京圏志向が高く、四国圏、関東圏の順で地方圏(出身地)志向が低くなっている。

図表 39 進路先地域の意向(単一回答)



図表 40 出身地別 進路先地域の意向(単一回答)



- 東京圏の進路先 (進学先、就職先、そこの起業など。以下同様。) が希望であり、それ以外は考えていない
- 東京圏の進路先が希望だが、希望通りの進路先に行けない場合は地方圏の進路先に進む
- 地方圏 (出身地) の進路先が希望であり、それ以外は考えていない
- 地方圏 (出身地) の進路先が希望だが、希望通りの進路先に行けない場合は東京圏の進路先に進む
- 出身地以外の地方圏の地域の進路先が希望であり、それ以外は考えていない
- 出身地以外の地方圏の地域の進路先が希望だが、希望通りの進路先に行けない場合は東京圏の進路先に進む
- 出身地以外の地方圏の地域の進路先が希望だが、希望通りの進路先に行けない場合は地方圏 (出身地) の進路先に進む
- その他

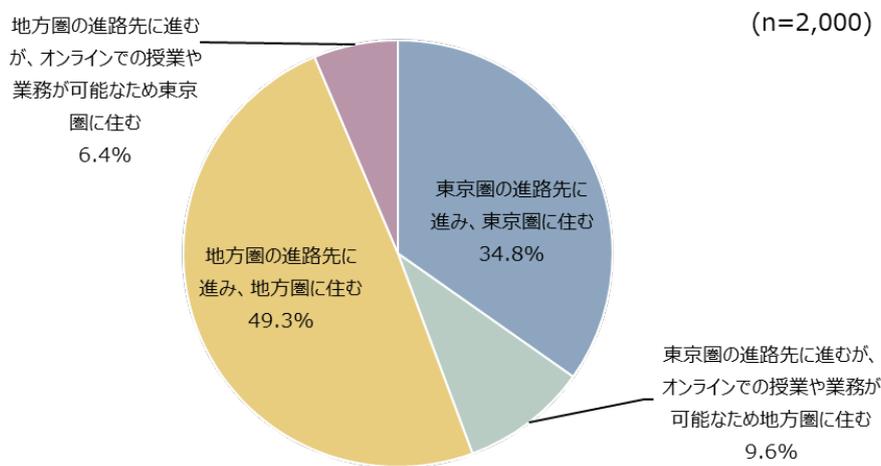
③ ①の進路に進む場合の居住地

回答者の通学先の6割が地方圏ということもあり、「地方圏の進路先に進み、地方圏に住む」の割合が最も高く49.3%となっている。次いで、「東京圏の進路先に進み、東京圏に住む(34.8%)」となっている。このうち、オンライン化を背景として進路先と異なる居住地を選択するものが地方圏居住希望者で9.6%、東京圏居住希望者で6.4%、計16.0%を占めている。

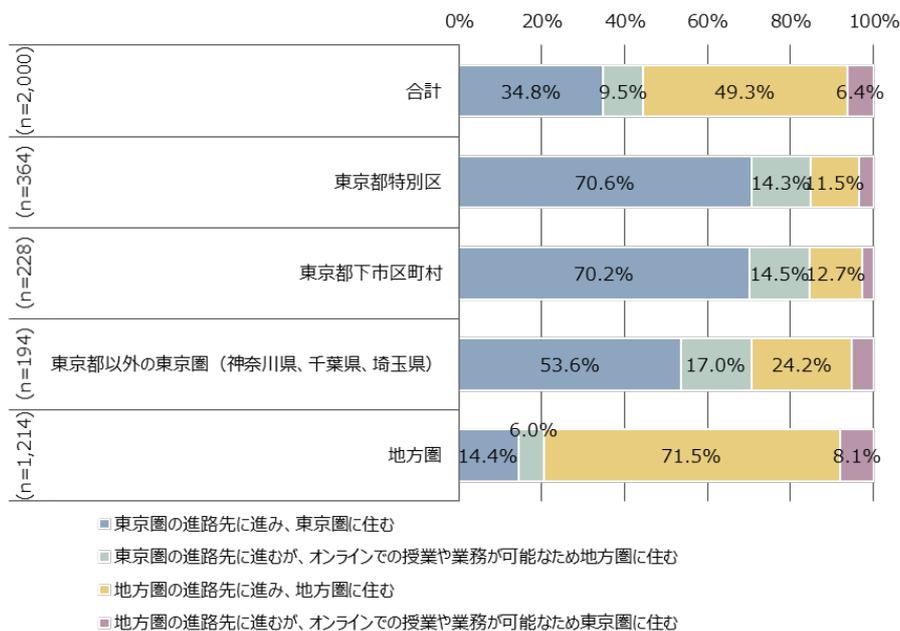
通学先所在地別では通学先所在地と同一地域の居住希望が高いが、東京圏の進路先に進むがオンラインでの授業や業務が可能のため居住地は地方圏を希望する割合が14.3~17.0%と全体平均と比較して高くなっている。

出身地別では東京圏の進路先に進むが地方圏に住むという割合が高いのは関東圏、東京圏、中部圏の順である。

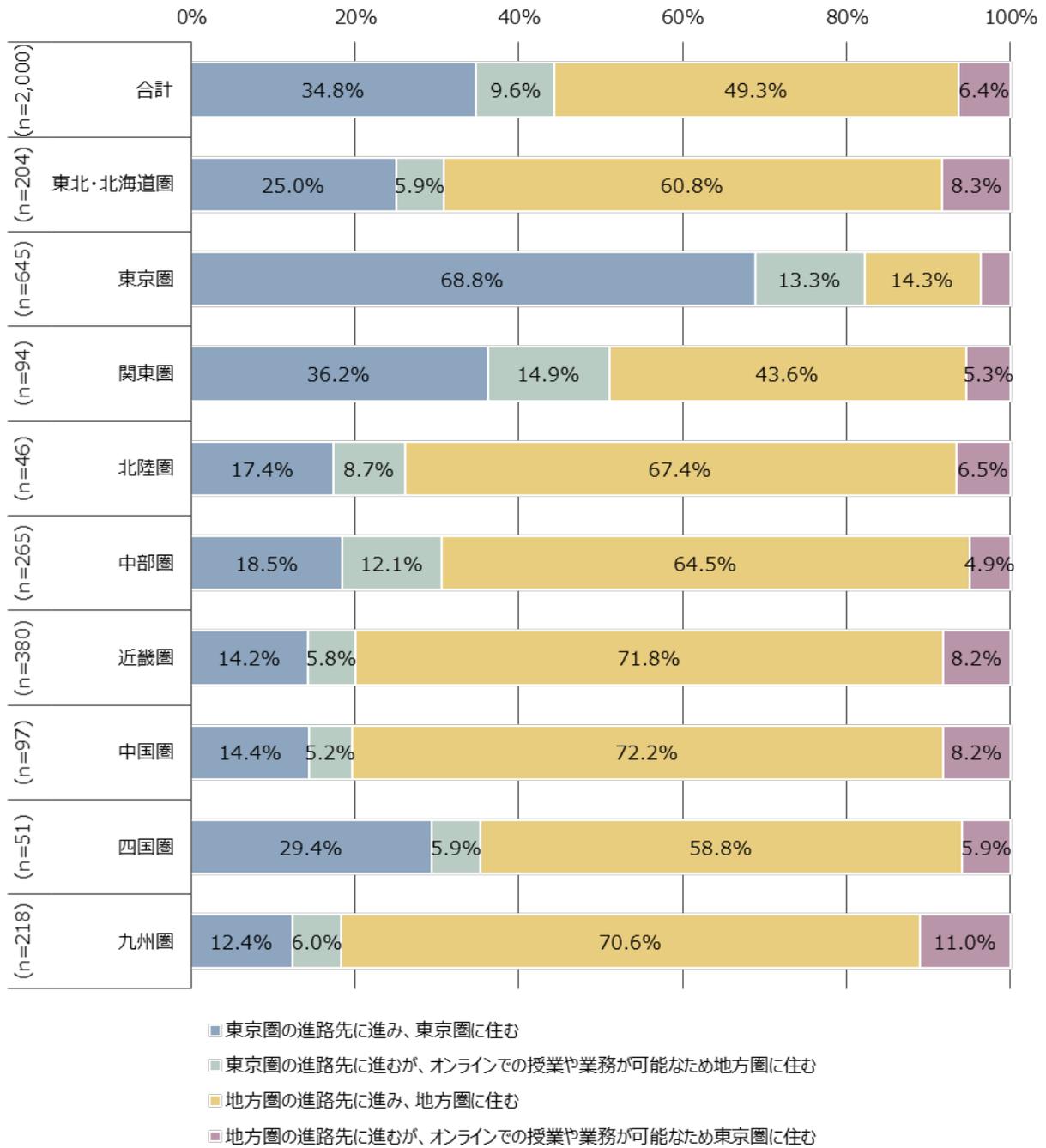
図表 41 居住地域の意向(単一回答)



図表 42 通学先所在地別 進路先地域の意向(単一回答)



図表 43 出身地別 進路先地域の意向(単一回答)



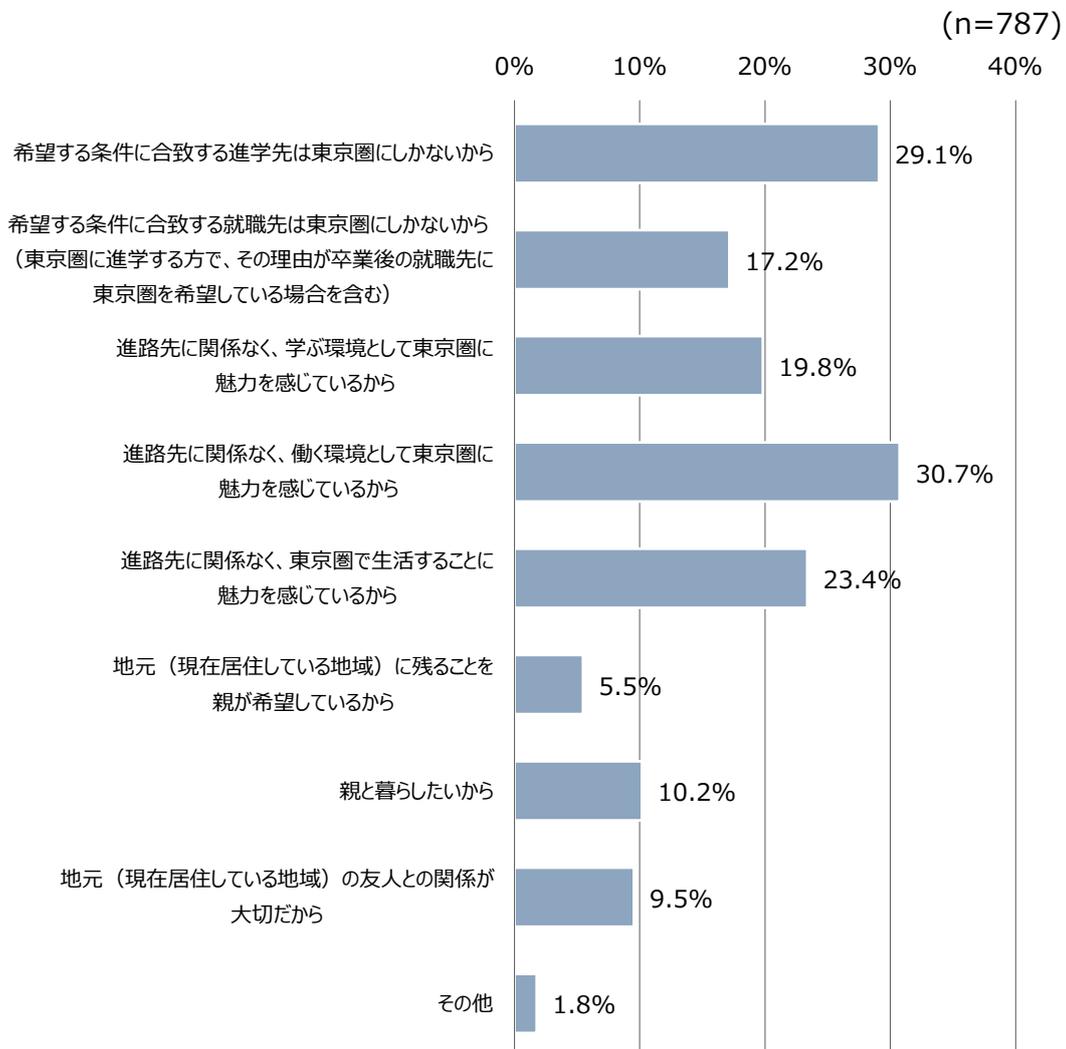
④ 東京圏の進路先を希望する理由

「進路先に関係なく、働く環境として東京圏に魅力を感じているから」の割合が最も高く 30.7%となっている。次いで、「希望する条件に合致する進学先は東京圏にしかないから(29.1%)」となっている。

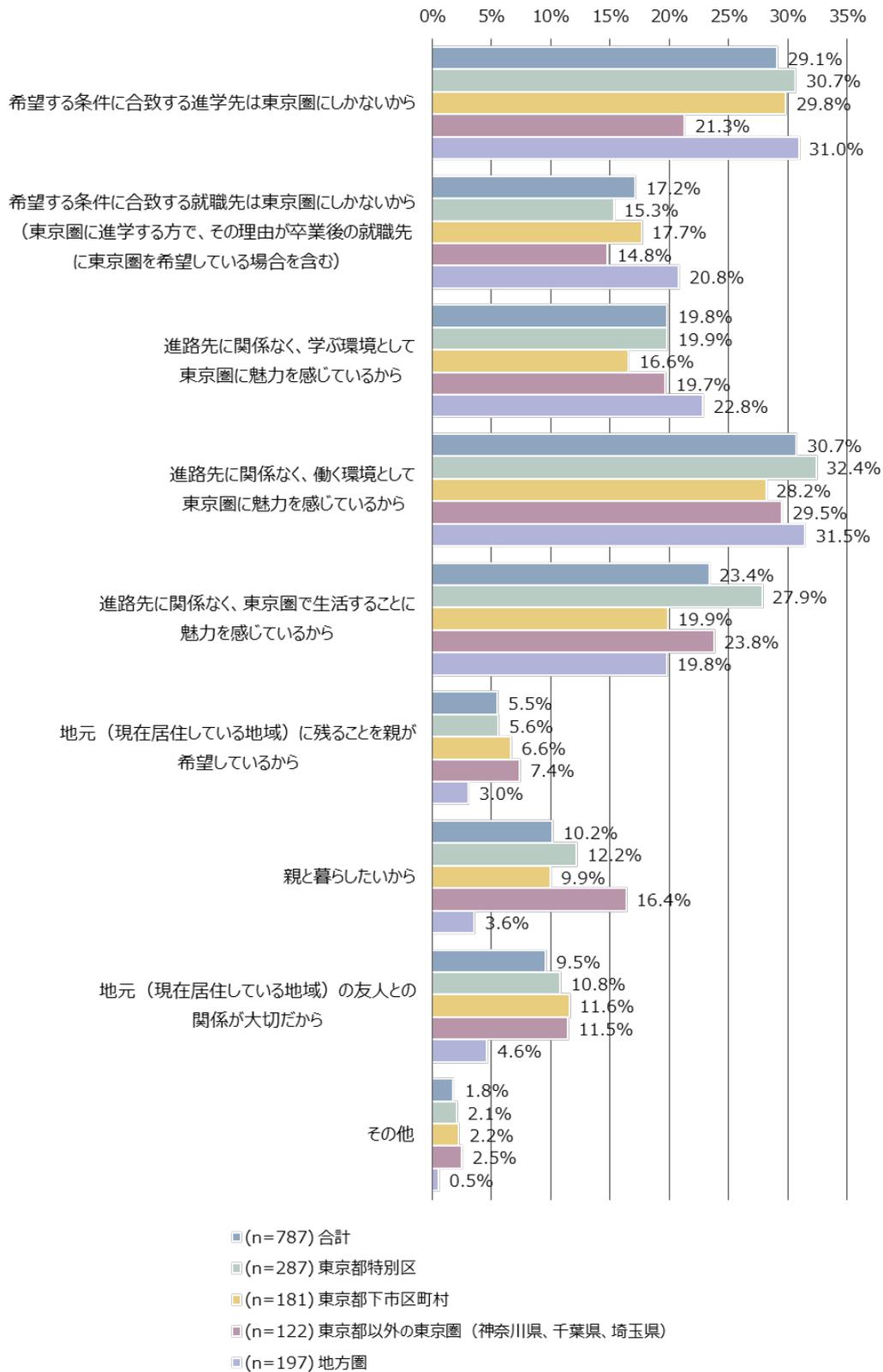
通学先所在地別では、地方圏における「希望する条件に合致する就職先は東京圏にしかないから」、「進路先に関係なく、学ぶ環境として東京圏に魅力を感じているから」、東京都特別区における「進路先に関係なく、東京圏で生活することに魅力を感じているから」、東京都以外の東京圏における「親と暮らしたいから」の割合がそれぞれ全体平均と比較して特に高くなっている。

出身地別では、地方圏出身者は「希望する条件に合致する就職先は東京圏にしかないから」、「希望する条件に合致する進学先は東京圏にしかないから」の割合が全体平均より高くなっており、東京圏の進路先に魅力を感じている度合いは地方圏出身者ほど高くなっている。

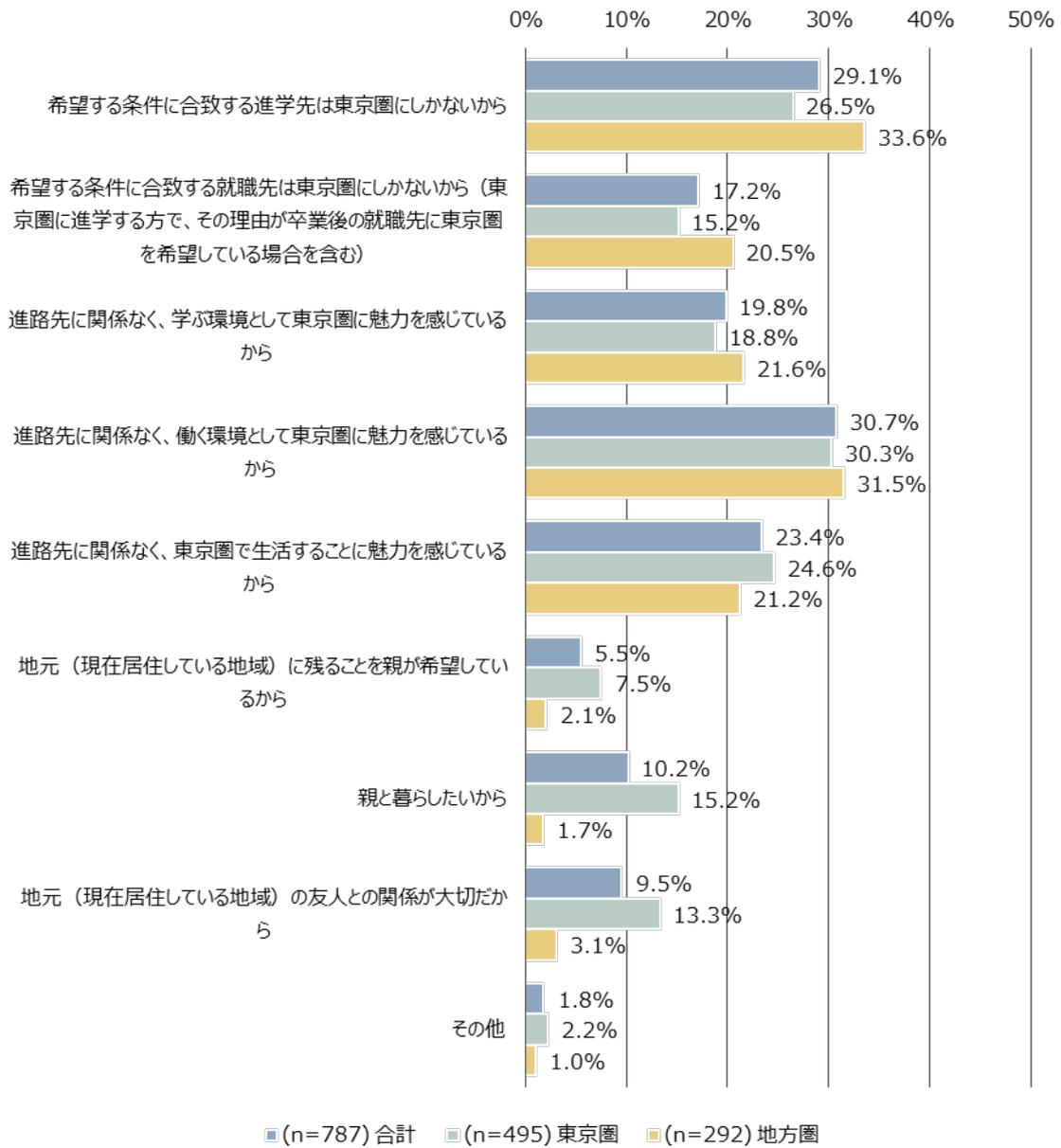
図表 44 東京圏の進路先を希望する理由(複数回答)



図表 45 通学先所在地別 東京圏の進路先を希望する理由(複数回答)



図表 46 出身地別 東京圏の進路先を希望する理由(複数回答)

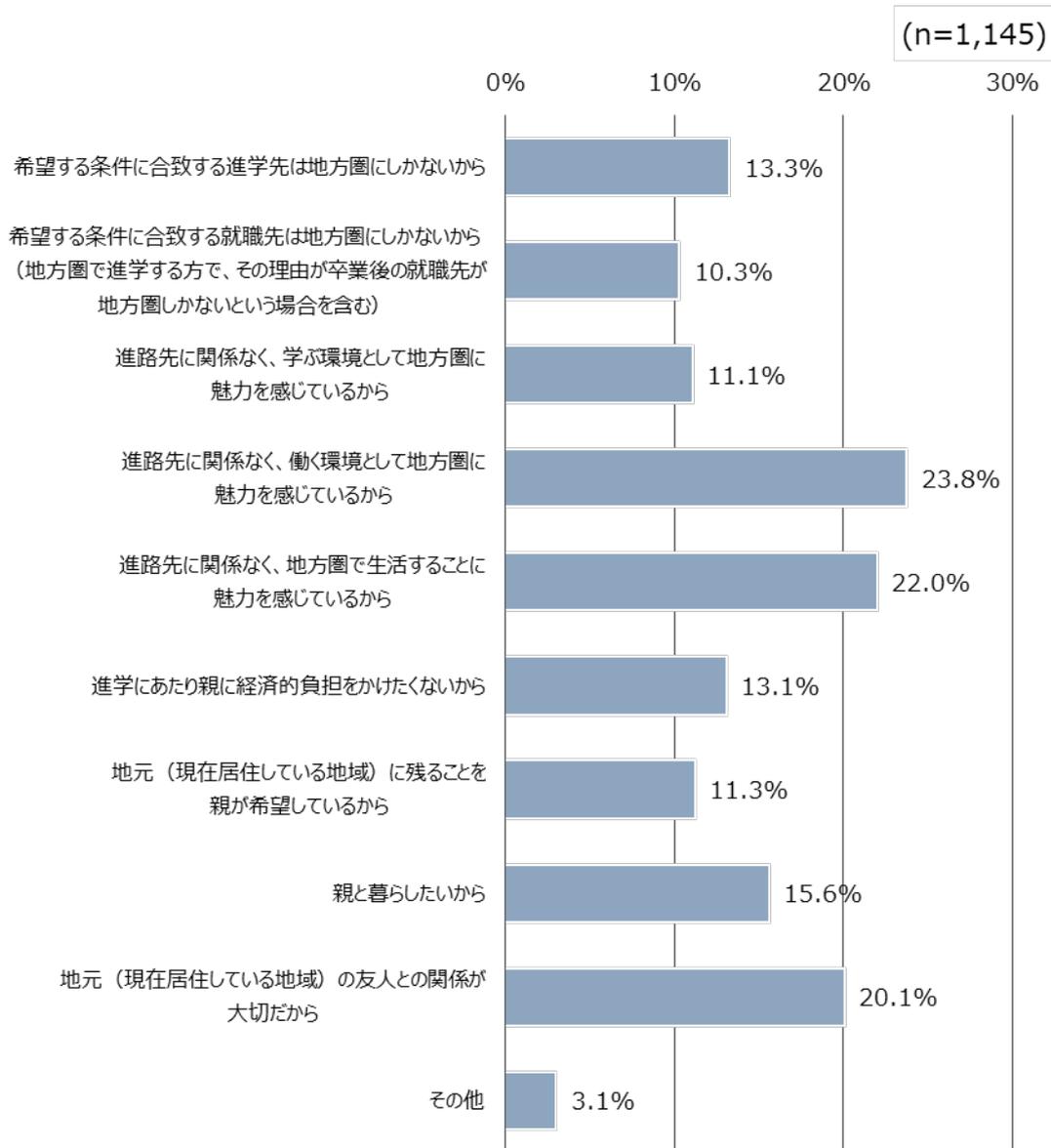


⑤ 地方圏の進路先を希望する理由

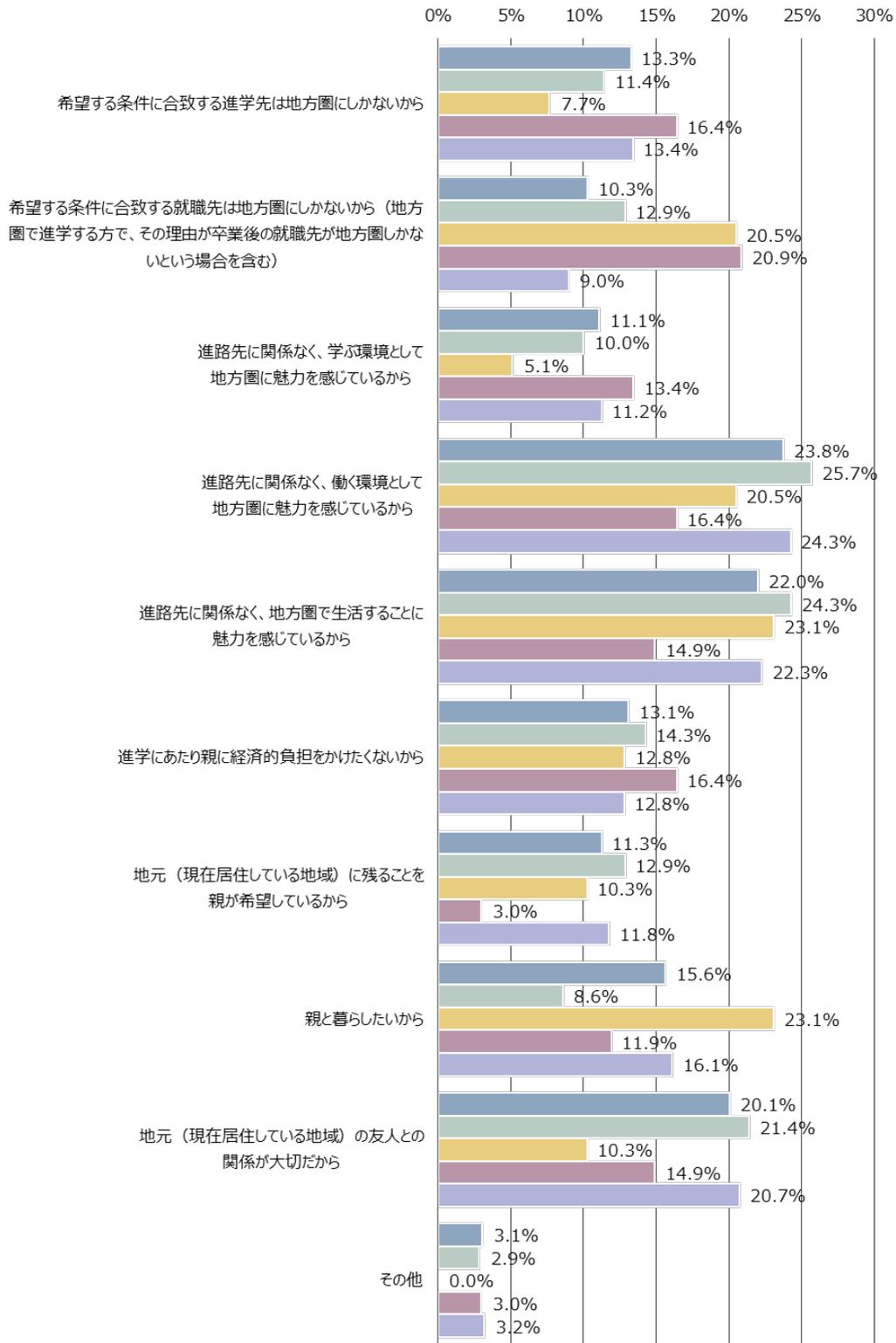
「進路先に関係なく、働く環境として地方圏に魅力を感じているから」の割合が最も高く 23.8%となっている。次いで、「進路先に関係なく、地方圏で生活することに魅力を感じているから(22.0%)」となっている。

通学先所在地別では、東京都下市町村及び東京都以外の東京圏における「希望する条件に合致する就職先は地方圏にしかないから」、地方圏における「親と暮らしたいから」の割合がそれぞれ全体平均よりも特に高くなっている。

図表 47 地方圏の進路先を希望する理由(複数回答)



図表 48 通学先所在地別 地方圏の進路先を希望する理由(複数回答)



- (n=1,145) 合計
- (n=70) 東京都特別区
- (n=39) 東京都下市区町村
- (n=67) 東京都以外の東京圏 (神奈川県、千葉県、埼玉県)
- (n=969) 地方圏

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響

① 就職先（地域）の変化

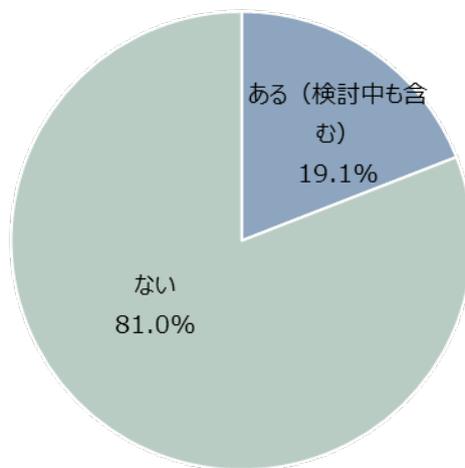
「ない」の割合が高く81.0%、「ある（検討中も含む）（19.1%）」となっている。

社会的立場別では、全体平均と比較して「ある」の割合が専門学校・各種学校在学中で低い。通学先地域別では、全体平均と比較して「ある」の割合が東京都以外の東京圏で高い。

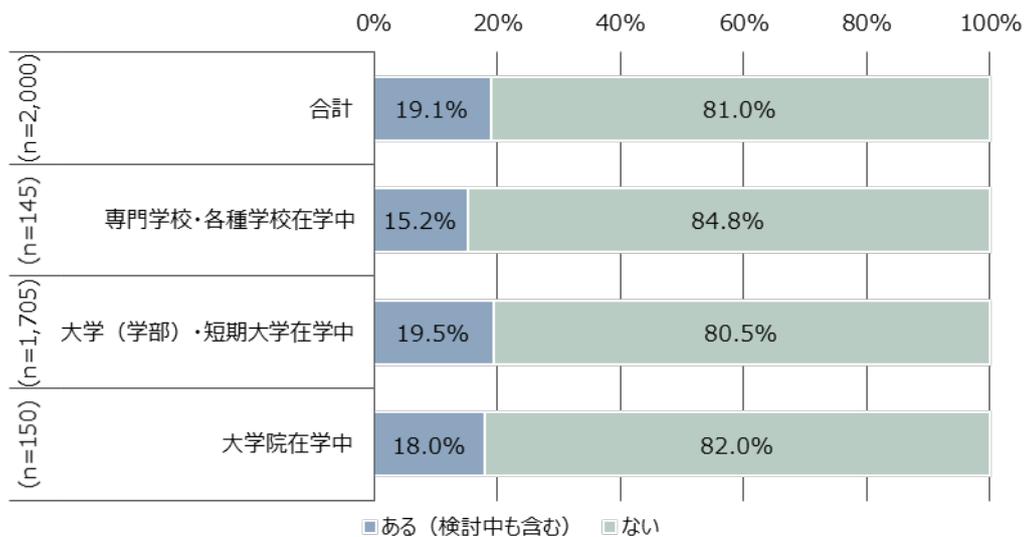
出身地別では、「ある」の割合が東北・北海道圏、関東圏で高く、中部圏、北陸圏、中国圏で低い。

図表 49 新型コロナウイルス感染症の影響による就職先選択の変更の有無（単一回答）

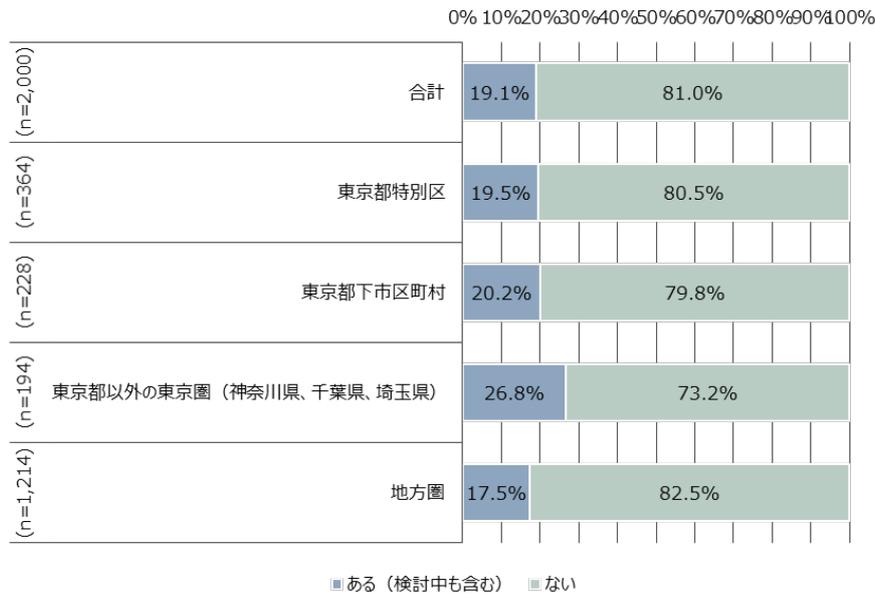
(n=2,000)



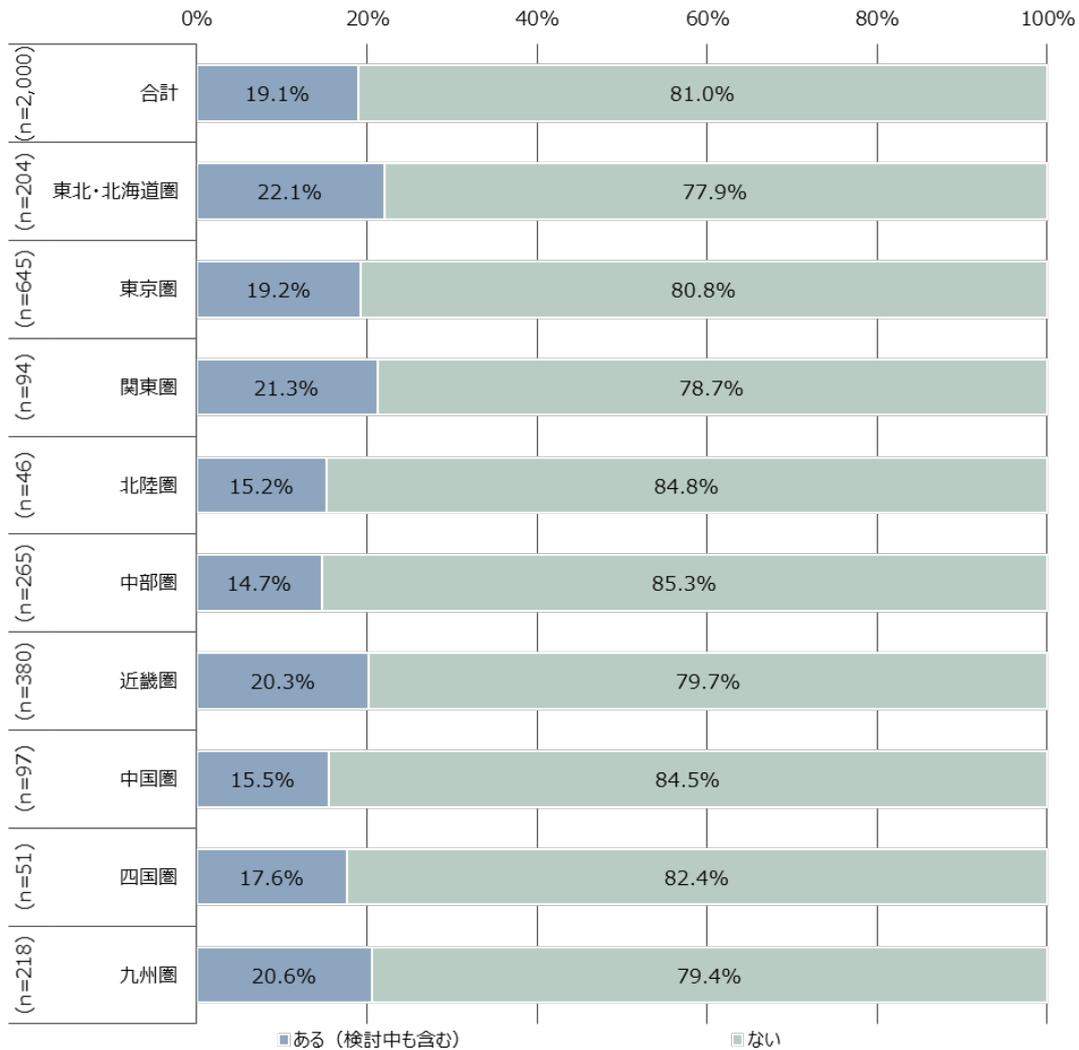
図表 50 社会的立場別 新型コロナウイルス感染症の影響による就職先選択の変更の有無（単一回答）



図表 51 通学先地域別 新型コロナウイルス感染症の影響による就職先選択の変更の有無(単一回答)



図表 52 出身地別 新型コロナウイルス感染症の影響による就職先選択の変更の有無(単一回答)



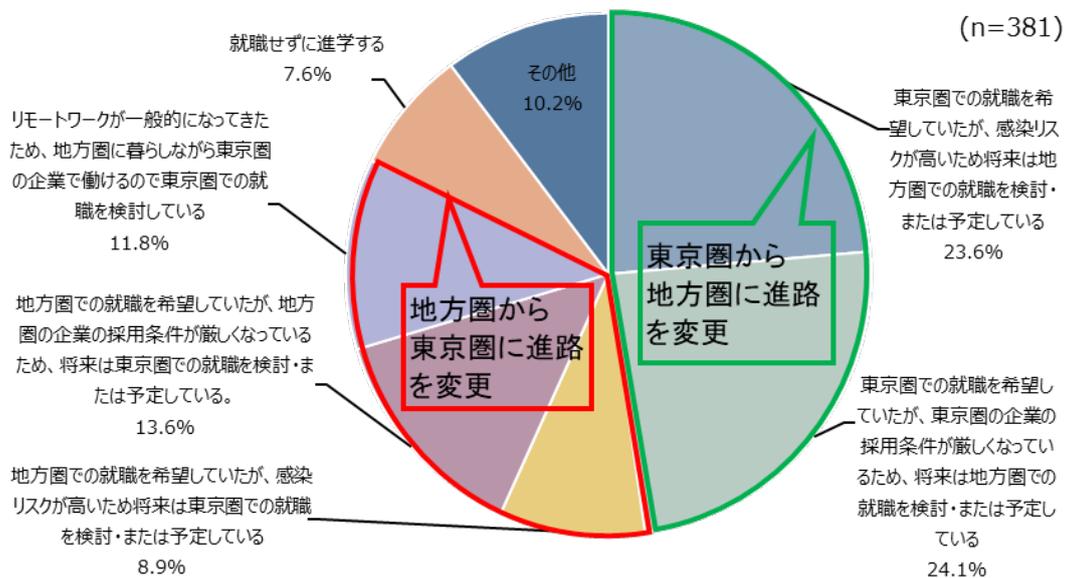
② ①で「ある」と回答した影響の内容

「東京圏での就職を希望していたが、東京圏の企業の採用条件が厳しくなっているため、将来は地方圏での就職を検討・または予定している」の割合が最も高く 24.1%となっている。次いで、「東京圏での就職を希望していたが、感染リスクが高いため将来は地方圏での就職を検討・または予定している(23.6%)」となっている。東京圏から地方圏に進路を変更した人は 47.7%で、地方圏から東京圏に進路を変更した人の 34.3%を 13.4 ポイント上回っている。

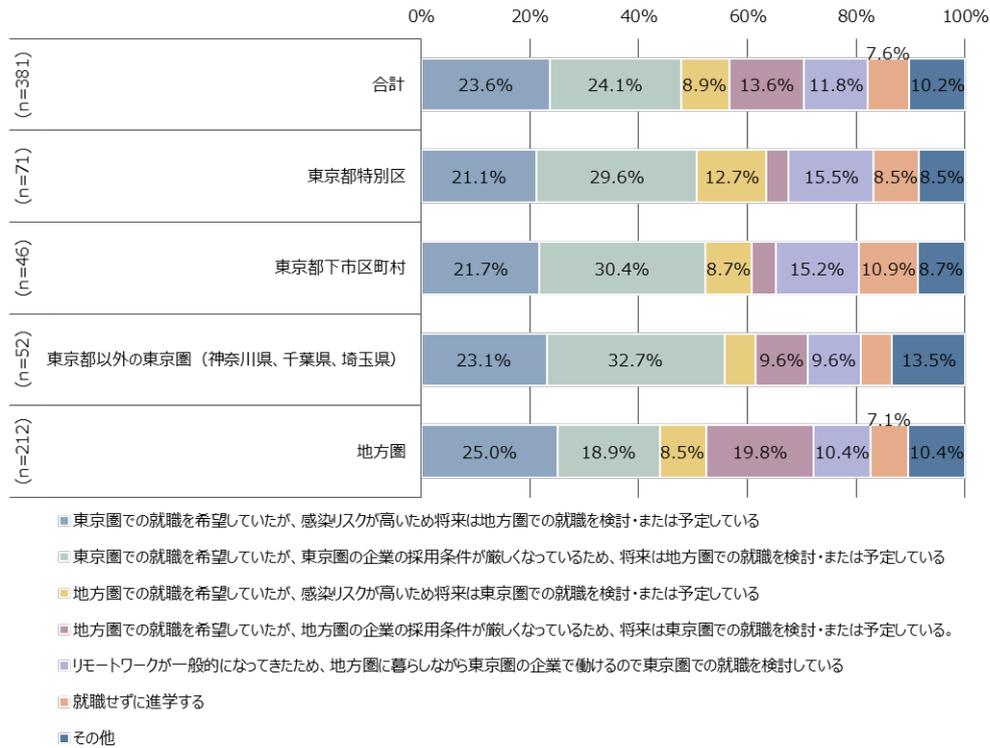
通学先地域別では、東京都以外の東京圏で東京圏から地方圏に進路を変更した人が多くなっている。

出身地別では、東京圏出身者で東京圏から地方圏へ、地方圏出身者で地方圏から東京圏へ、それぞれ進路先を変更した人が多くなっている。

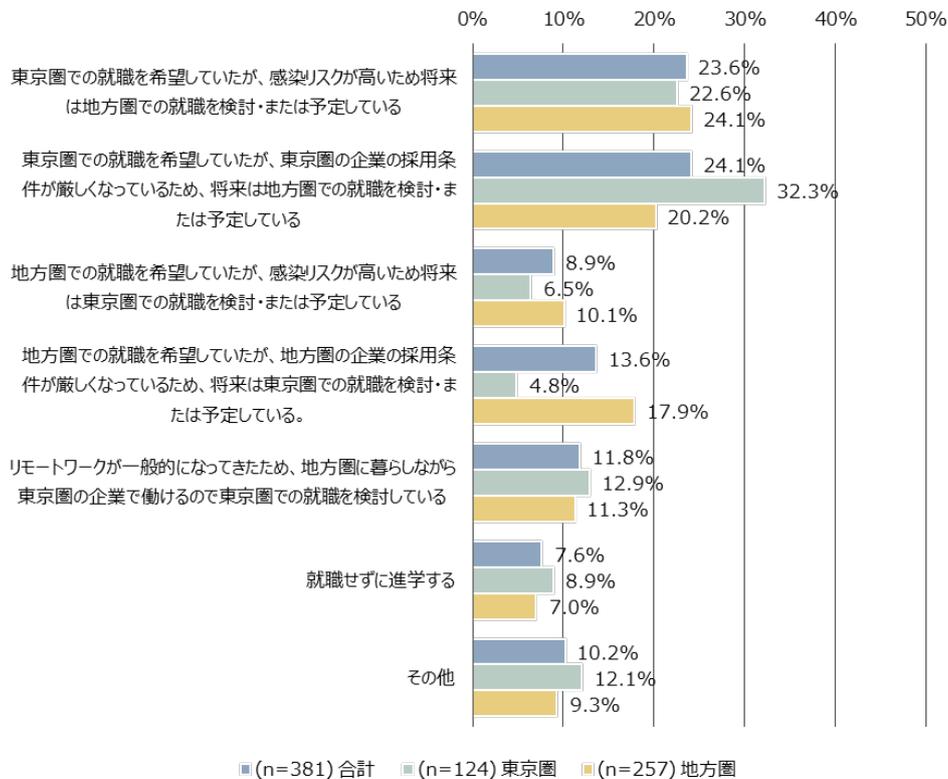
図表 53 就職先変更の理由と内容(単一回答)



図表 54 通学先地域別 就職先変更の理由と内容(単一回答)



図表 55 出身地別 就職先変更の理由と内容(単一回答)



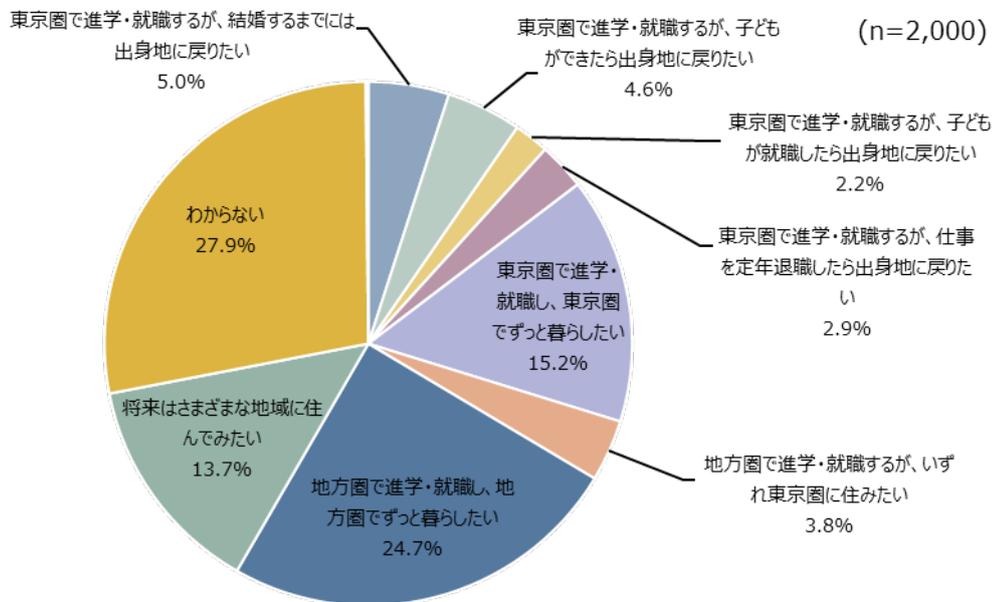
(3) 将来の居住地の希望

「わからない」を除くと、地方圏出身者が7割を占めることから、「地方圏で進学・就職し、地方圏ですっと暮らしたい(24.7%)」が最も多く、これに次いで「東京圏で進学・就職し、東京圏ですっと暮らしたい(15.2%)」が多くなっている。

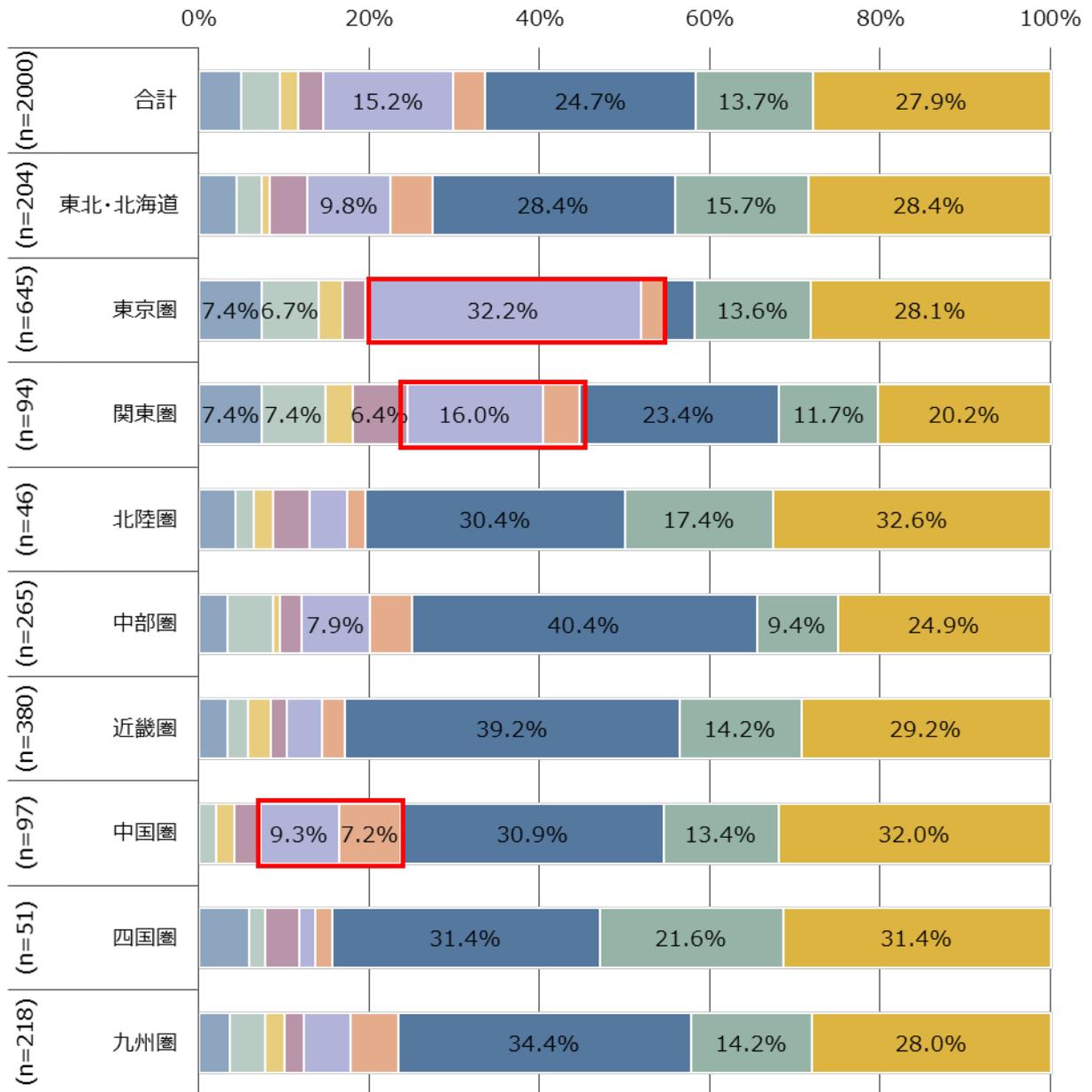
出身地別に見ると、東京圏出身者以外で、「東京圏で進学・就職し、東京圏ですっと暮らしたい」、「地方圏で進学・就職するが、いずれ東京圏に住みたい」の合計割合は関東圏、中国圏で多い。

なお、地方圏出身者で、家族の中での立場別に見た、ずっと地方圏で暮らしたい、またはいずれ地方圏で暮らしたい人(「東京圏で進学・就職し、東京圏ですっと暮らしたい」、「地方圏で進学・就職するが、いずれ東京圏に住みたい」以外)の割合は、「長男(姉がいる)」、「長女(兄がいる)」、「その他(長男でも長女でもない)」の順であり、「長男(姉はいない)」、「長女(兄はいない)」より次男次女の方が、地元志向が高いことから、家族の中での立場による合理的な差異はほとんどないといえる。

図表 56 将来の居住地の希望(単一回答)

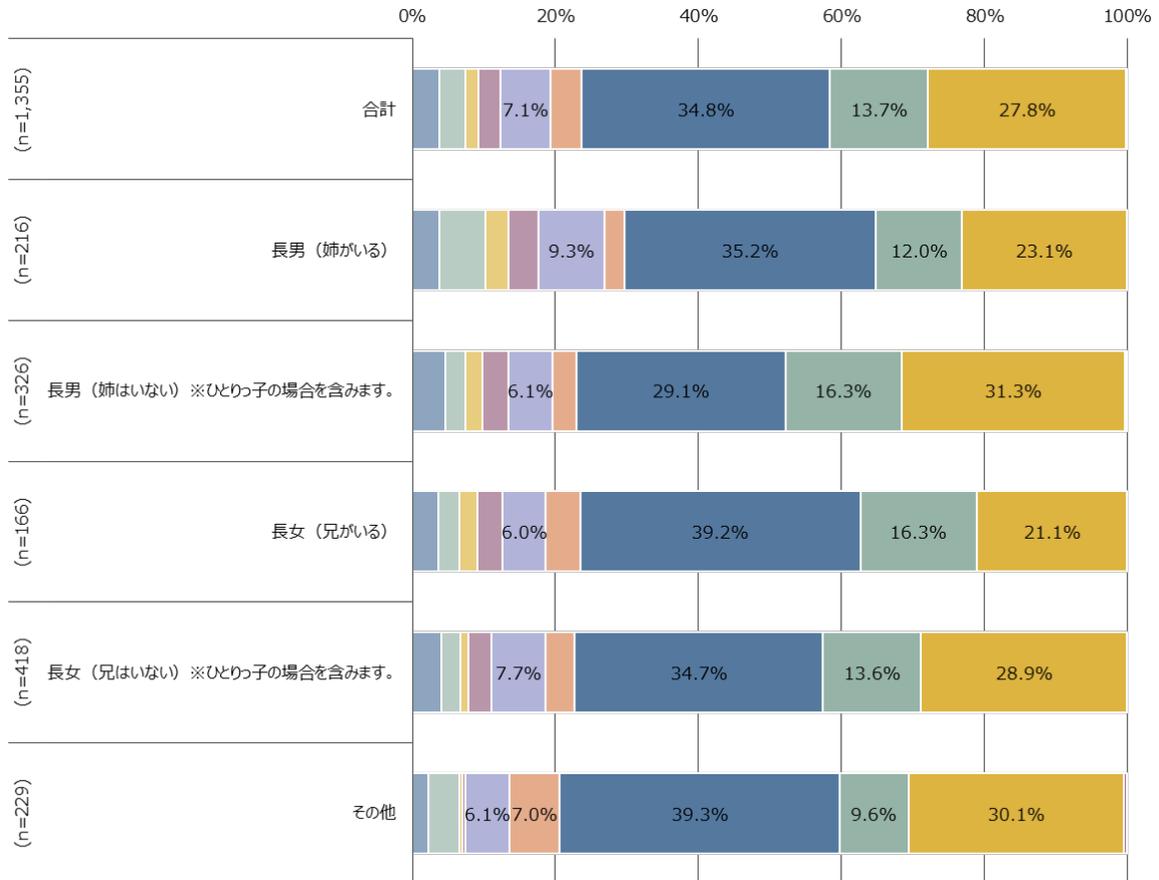


図表 57 出身地別 将来の居住地の希望(単一回答)



- 東京圏で進学・就職するが、結婚するまでには出身地に戻りたい
- 東京圏で進学・就職するが、子どもができれば出身地に戻りたい
- 東京圏で進学・就職するが、子どもが就職したら出身地に戻りたい
- 東京圏で進学・就職するが、仕事を定年退職したら出身地に戻りたい
- 東京圏で進学・就職し、東京圏ですっと暮らしたい
- 地方圏で進学・就職するが、いずれ東京圏に住みたい
- 地方圏で進学・就職し、地方圏ですっと暮らしたい
- 将来はさまざまな地域に住んでみたい
- わからない

図表 58 家族の中での立場別 将来の居住地の希望(単一回答)(東京圏出身者以外)



- 東京圏で進学・就職するが、結婚するまでには出身地に戻りたい
- 東京圏で進学・就職するが、子どもができれば出身地に戻りたい
- 東京圏で進学・就職するが、子どもが就職したら出身地に戻りたい
- 東京圏で進学・就職するが、仕事を定年退職したら出身地に戻りたい
- 東京圏で進学・就職し、東京圏ですっと暮らしたい
- 地方圏で進学・就職するが、いずれ東京圏に住みたい
- 地方圏で進学・就職し、地方圏ですっと暮らしたい
- 将来はさまざまな地域に住んでみたい
- わからない
- その他

4. 通学先と居住地の関係へのコロナ禍の影響

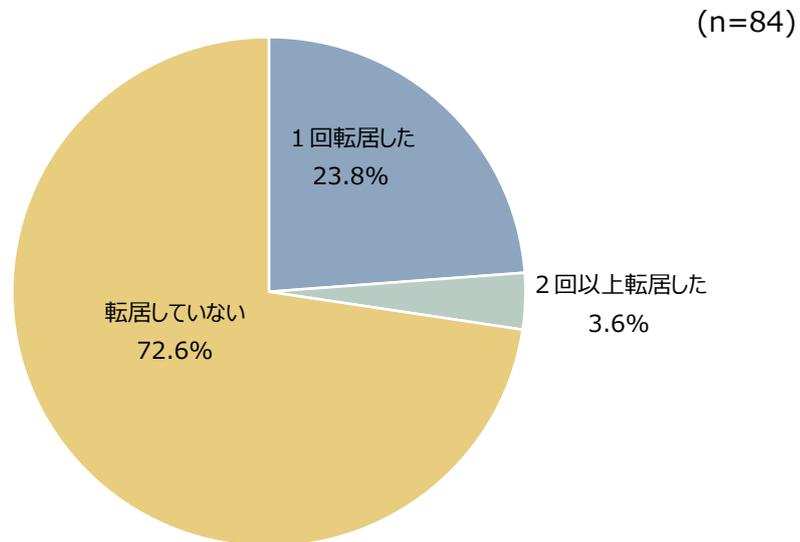
(1) 転居の有無（地方圏出身の東京都特別区内の大学通学者のみ）

① 令和2年7月以降の転居の有無

令和2年は4月7日から5月25日まで緊急事態宣言が発出されており、大学等への新入学生で地方圏から東京圏に転居する人で、宣言解除直後の6月に転居した人も多かったと推察される。この時期を過ぎた7月以降の転居者は、都心のコロナ禍と授業のオンライン化を要因として住宅コストの高い都心部から転居した可能性がある。

この令和2年7月以降に「1回転居した」人は23.8%、「2回以上転居した」人は3.6%で約3割は1回以上転居している。

図表 59 令和2年7月以降の転居の有無(単一回答)

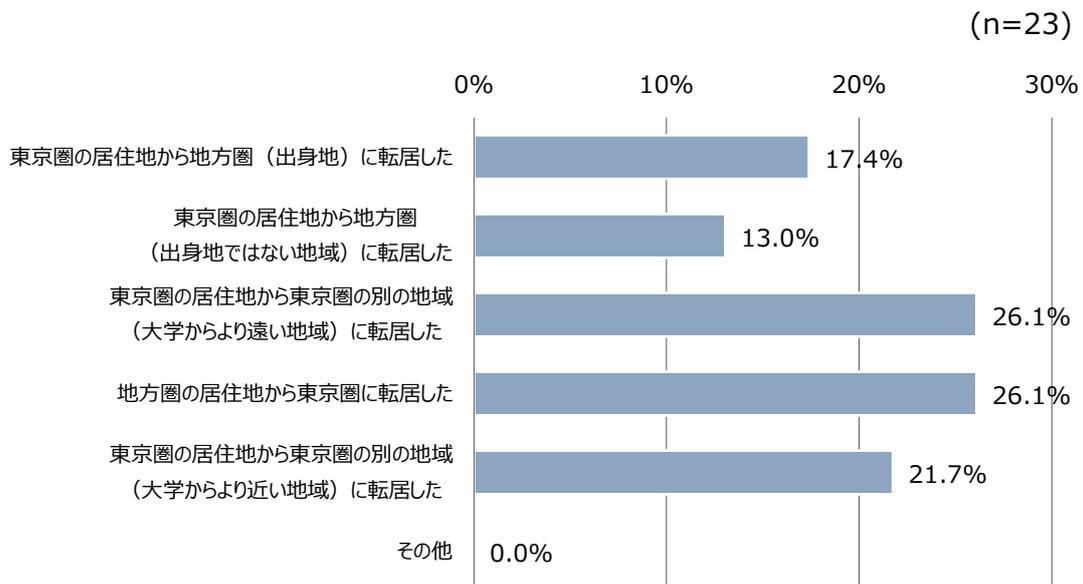


② ①で転居したことがある場合、その転居先

サンプル数が少なく参考値にとどまるが、「東京圏の居住地から東京圏の別の地域(大学からより遠い地域)に転居した」、「地方圏の居住地から東京圏に転居した」の割合が高く、それぞれ 26.1%となっている。次いで、「東京圏の居住地から東京圏の別の地域(大学からより近い地域)に転居した(21.7%)」となっている。

東京圏の大学から遠ざかる方向に転居した人が 56.5%、大学に近づく方向に転居した人が 47.8%となっている。

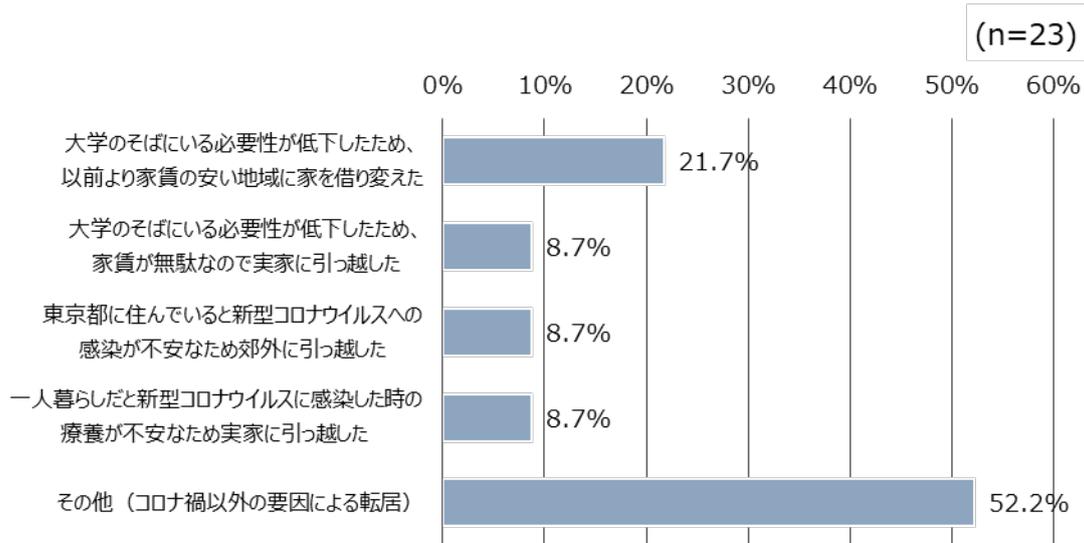
図表 60 転居先の地域(単一回答)



③ ①で転居したことがある場合、その理由

サンプル数が少ないため参考値にとどまるが、「その他(コロナ禍以外の要因による転居)」を除く、授業のオンライン化や感染不安などコロナ禍が要因となっている転居が合計 47.8%を占めている。具体的な理由では「大学のそばに在る必要性が低下したため、以前より家賃の安い地域に家を借り変えた(21.7%)」が最も多くなっている。

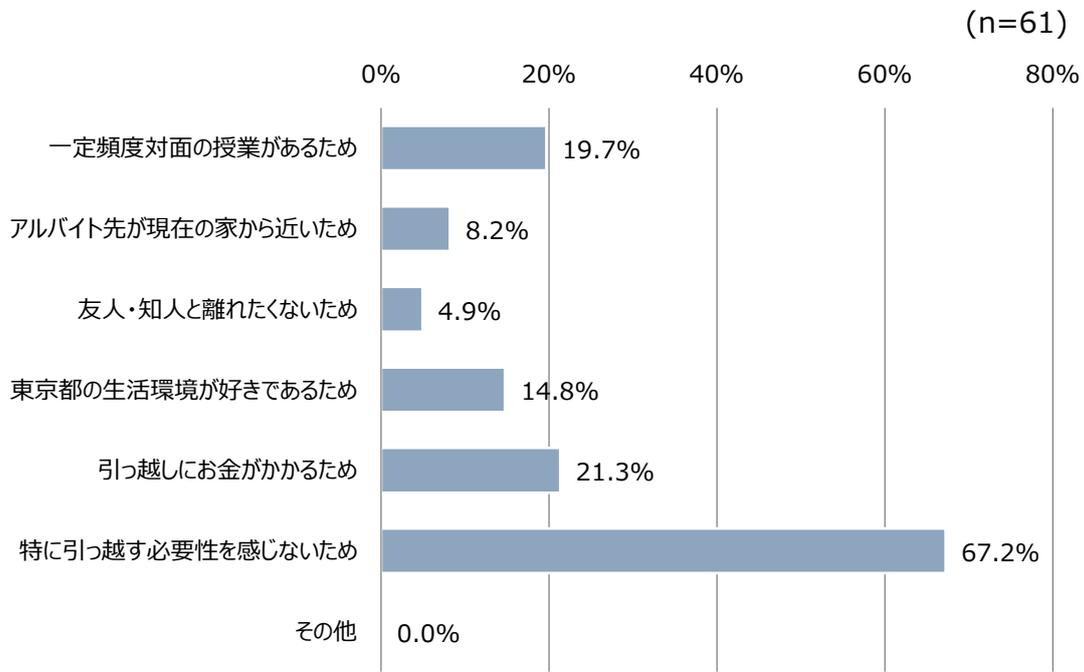
図表 61 転居した理由(単一回答)



④ ①で転居していない場合、その理由

「特に引っ越す必要性を感じないため」の割合が最も高く 67.2%となっている。次いで、「引っ越しにお金がかかるため(21.3%)」となっている。

図表 62 転居しなかった理由(単一回答)

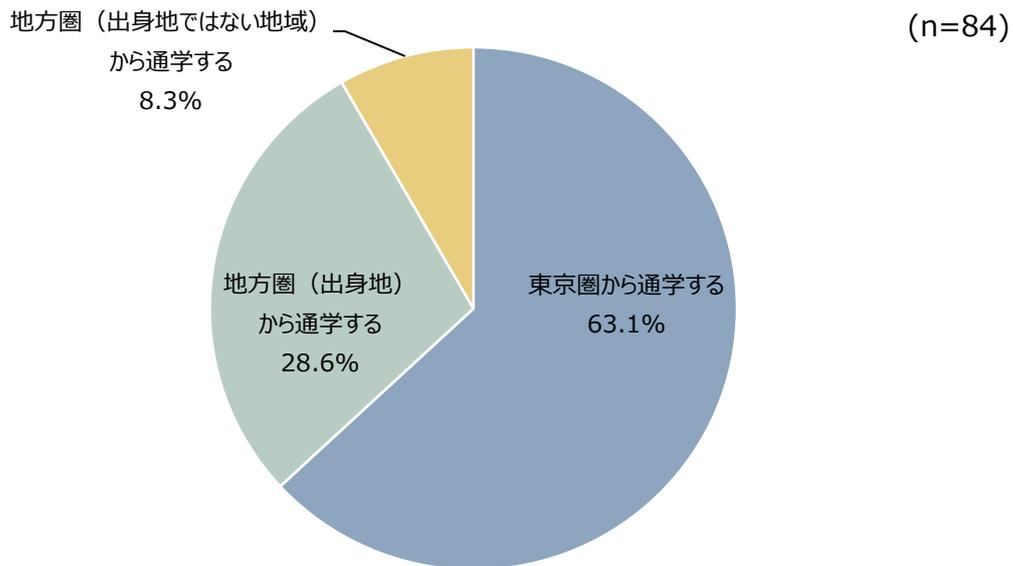


(2) 今後の居住地・通学について（地方圏出身の東京都特別区内の大学通学者のみ）

① 今後もオンライン授業が行われる場合の通学

「東京圏から通学する」の割合が最も高く 63.1%となっている。次いで、「地方圏(出身地)から通学する(28.6%)」となっている。出身地ではない地域も含め、3人に1人が今後も授業がオンラインなら地方圏から通学するとしている。

図表 63 オンラインが続く場合の通学元(単一回答)



－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。